

第512回 高知市議会定例会

令和8年度当初予算・
3月議会提出議案の概要

—持続可能で安全・安心な高知市へ—

国内最大級の文化の祭典が
高知で初開催!



— 心踊る、文化咲く —

第41回 国民文化祭 第26回 全国障害者芸術・文化祭
よさこい高知文化祭2026

令和8年10月25日(土)～12月6日(日)



目次

I	提出議案予定件数	1
II	予算規模等	1
III	令和8年度当初予算のポイント	3
IV	予算の主な内容	28
V	令和7年度3月補正予算	48
VI	予算外議案	53
VII	報告	59
VIII	「高知市財政健全化プラン（2023年度版） 策定時の収支見通しとの差	60
	[資料]	61

I 提出議案予定件数

予 算 議 案	18 件
条 例 議 案	40 件
そ の 他 議 案	11 件
合 計	69 件
報 告	7 件

● **当初予算**は、5つのまちづくりビジョンに基づいた各施策を着実に推進するとともに、喫緊の課題である「人口減少対策」「南海トラフ地震対策」「市民の安全・安心のための予算」を3本柱として予算を編成

● 一般会計の**当初予算規模**
1,684億円
 (対前年度+44億円、+2.7%)

● **補正予算**は、国の補正予算を活用して実施する学校施設整備や、港湾や街路等の県営工事負担金など、一般会計で**20億円の増額補正**

● **条例議案**は、犯罪被害者等の支援のための高知市犯罪被害者等支援条例制定議案や、災害関連死の判定を行う審査委員会を規定するため高知市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例議案、また国の重点支援地方交付金を活用した短期継続融資への保証料補助の積立を行うための高知市物価高騰対策等短期継続融資基金条例制定議案などを提出

II 予算規模等

(1) 令和8年度当初予算

(単位：千円、%)

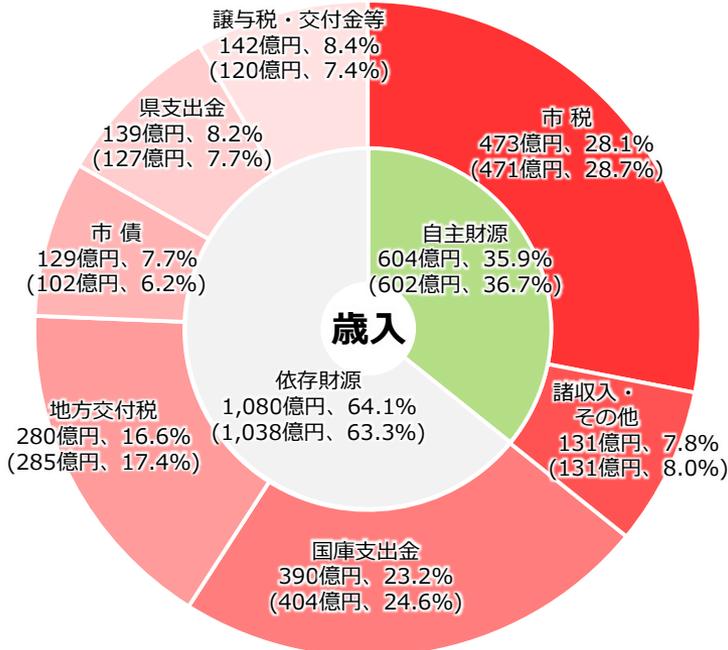
区分	令和7年度 当初予算	令和8年度 当初予算	比較	
			増減額	増減率
一般会計	164,000,000	168,400,000	4,400,000	2.7
特別会計	104,291,000	111,046,000	6,755,000	6.5
卸売市場事業	854,000	568,000	▲286,000	▲33.5
国民健康保険事業	31,622,000	31,436,000	▲186,000	▲0.6
収益事業	30,771,000	37,769,000	6,998,000	22.7
駐車場事業	161,000	164,000	3,000	1.9
産業立地推進事業	20,000	5,000	▲15,000	▲75.0
土地区画整理事業清算金	1,000	-	▲1,000	皆減
へき地診療所事業	56,000	57,000	1,000	1.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	99,000	109,000	10,000	10.1
介護保険事業	34,151,000	34,038,000	▲113,000	▲0.3
後期高齢者医療事業	6,556,000	6,900,000	344,000	5.2
水道事業会計	11,355,300	11,727,800	372,500	3.3
下水道事業会計	23,633,700	23,666,300	32,600	0.1
総計	303,280,000	314,840,100	11,560,100	3.8
重複額	15,120,561	15,380,359	259,798	1.7
純計	288,159,439	299,459,741	11,300,302	3.9

(2) 令和7年度3月補正予算

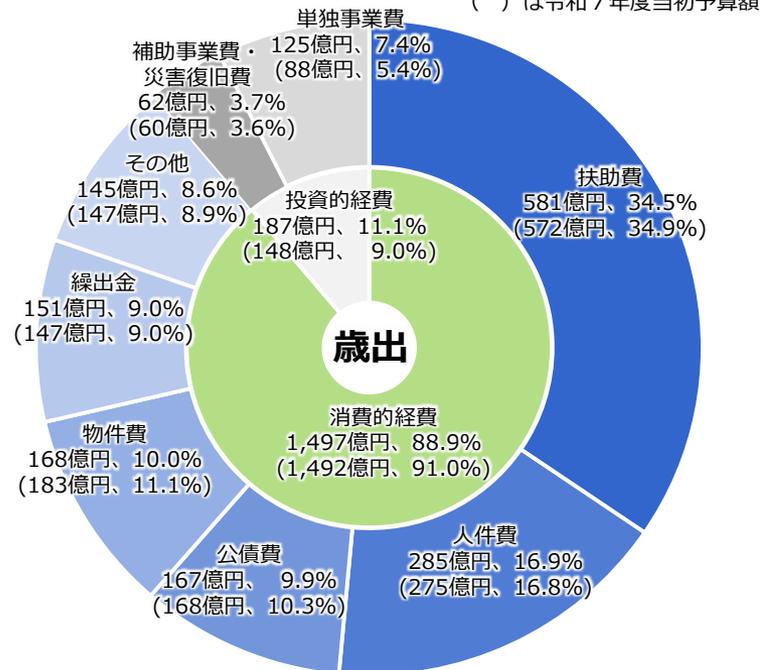
(単位：千円、%)

区分	現計予算額	補正予算額	計	対前年同期比
一 般 会 計	169,147,000	2,000,000	171,147,000	102.4
特 別 会 計	111,748,883	▲352,484	111,396,399	99.5
水 道 事 業 会 計	12,045,300	-	12,045,300	102.6
下 水 道 事 業 会 計	23,633,700	▲13,955	23,619,745	111.8

(3) 歳入の状況（一般会計）



(4) 歳出の状況（一般会計）



(単位：千円)

区分	令和7年度 当初予算	令和8年度 当初予算	比較	
			増減額	増減率
自主財源	60,232,108	60,416,458	184,350	0.3%
うち市税	47,108,000	47,265,000	157,000	0.3%
依存財源	103,767,892	107,983,542	4,215,650	4.1%
うち交付税	28,500,000	28,000,000	▲500,000	▲1.8%
うち譲与税・交付金等	12,048,946	14,152,999	2,104,053	17.5%
うち市債	10,189,400	12,905,700	2,716,300	26.7%
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
合計	164,000,000	168,400,000	4,400,000	2.7%

- 自主財源は市税やふるさと納税寄付金の増などにより増額となりましたが、市債や譲与税・交付金等の依存財源の増額が多いことにより、自主財源比率は前年度に比べて0.8ポイント減少し、35.9%となりました。
- 市税は、個人市民税が増加したことなどにより、前年度に比べて1.6億円、0.3%の増となりました。
- 交付税は、地方財政計画において一般財源総額は前年度を上回る額が確保されたものの、税収や譲与税・交付金等の増収が見込まれることから、普通交付税では、前年度に比べて5億円、1.8%の減となりました。
- 市債は、公共施設の適切な管理のための整備等の投資事業の増加により、前年度に比べて27.2億円、26.7%の増となりました。

(単位：千円)

区分	令和7年度 当初予算	令和8年度 当初予算	比較	
			増減額	増減率
消費的経費	149,162,417	149,710,951	548,534	0.4%
うち人件費	27,507,115	28,528,630	1,021,515	3.7%
うち退職手当	591,115	864,248	273,133	46.2%
うち扶助費	57,191,189	58,082,704	891,515	1.6%
うち公債費	16,828,214	16,712,782	▲115,432	▲0.7%
投資的経費	14,837,583	18,689,049	3,851,466	26.0%
合計	164,000,000	168,400,000	4,400,000	2.7%

- 消費的経費は、物件費や公債費が減となったものの、扶助費や人件費の増加などにより、5.5億円、0.4%の増となりました。
- 人件費は、人事院勧告に伴う給与改定等により前年度に比べて、10.2億円、3.7%の増となりました。
- 扶助費は、障がい者自立支援給付の増加などにより、8.9億円、1.6%の増となりました。
- 公債費は、利率上昇による利子負担の増があったものの、償還終了などによる元金償還額が減少することから、1.1億円、0.7%の減となりました。
- 投資的経費は、学校施設やスポーツ施設などの公共施設の適切な管理のための整備予算の増加などにより、38.5億円、26.0%の増となりました。

～ 持続可能で安全・安心な高知市へ ～

これまで令和6・7年度予算では「変えるべきものは変える」との考えの下、子育て支援や街の賑わいづくり、南海トラフ地震対策の強化、教育充実、本市の魅力を伝える情報発信やシティプロモーション等、多くの新規事業に取り組んできました。

一方で、人口減少に歯止めがかからない中、本市の財政は大変厳しい状況が続いています。

基礎自治体である本市には、市民の皆様の暮らしを守り、支え続けていく責務があり、今後もゆるぎない高知市政を保ち続けていかなければなりません。

必要な予算をしっかりと確保するため、また、人口減少対策や南海トラフ地震対策など、喫緊の課題へ対応するための財源を確保するため、令和7年度からは事務事業見直しなど、本市行財政のゼロベースによる見直しを進めています。

実際に令和8年度当初予算では、財源が確保できたことにより、学校の安全対策をはじめ、市民の皆様の安全・安心に係る予算を大幅に増額しています。

10年後、20年後、さらにその先の将来を見据えながら、市民の皆様に未来への希望を持っていただくこと、そして、そのために進むべき道筋をつけるための取組を進めなければなりません。

これらのことを踏まえ、令和8年度当初予算は、「持続可能で安全・安心な高知市へ」をテーマに編成しました。

時代に合った事業への見直し(スクラップ)を図りつつ、必要な予算を確保(ビルド)

○持続可能な高知市へ

① 事務事業見直し(P26)

持続可能で柔軟な予算編成が可能となる財政構造への転換を目指して、令和7年度にゼロベースによる事務事業見直しを開始しました。

② 公共施設マネジメント基本計画(P25)

「将来負担を過剰にしない公共施設に係るマネジメントのアップデート」をテーマに今後10年間の取組を定めました。

来年度は、100㎡以上の建物のあるすべての施設について、今後の個別対応を示す「アクションプラン」を作成することとしています。

③ 歳入確保の取組

()内の金額は前年当初予算比

- ・ ふるさと納税 目標14億円(+2億0,000万円)(P27)
- ・ クラウドファンディング 1事業で目標200万円(P27)
- ・ 企業版ふるさと納税 2事業で目標450万円(P27)
- ・ ネーミングライツ 目標4,216万円(+1,314万円)(P27)
- ・ 競馬利益配分金見直し 前年比(+2億7,258.5万円)(P26)

○安全・安心の予算確保

① 施設等整備費を大幅に増額 金額は前年当初予算比

- ・ 学校施設整備 +15億8,108万円 (P25)
- ・ スポーツ施設整備 +12億3,035万円 (P25)
- ・ 公共施設修繕予算 +4億2,588万円 (P25)
- ・ 生活密着型予算(道路・河川等) +6,400万円 (P24)
- ・ 市立保育所施設整備 +2,866万円 (P25)

② 安全・安心に係る新規事業の創設

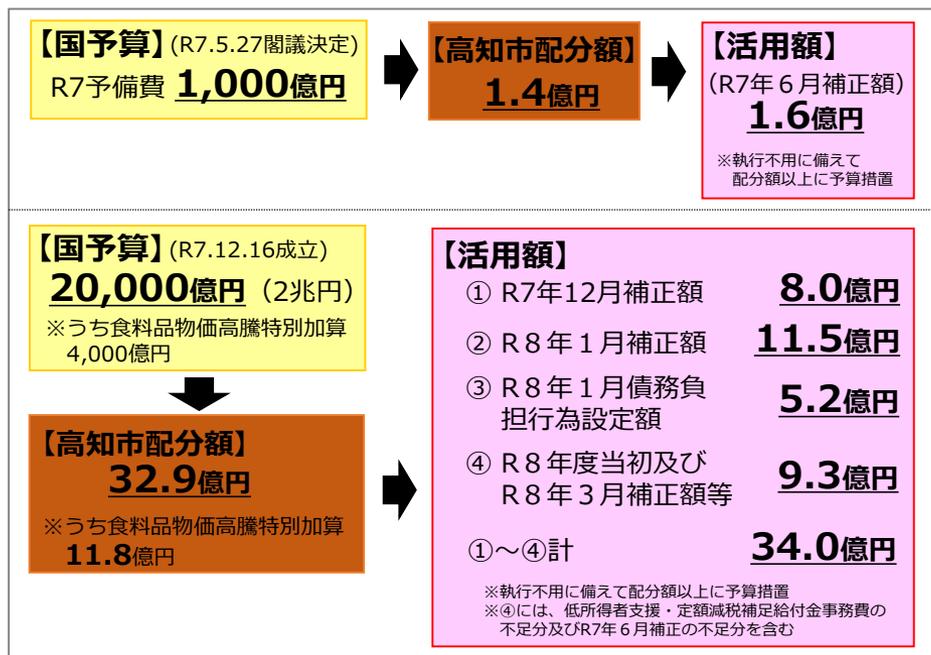
《主な事業》

- ・ プール安全対策 3,522.7万円 (P11)
- ・ 中山間地域介護サービス確保 890.5万円 (P9)
- ・ 犯罪被害者等支援事業 115.6万円 (P9)
- ・ 養育費確保支援事業補助 102.0万円 (P7)
- ・ 養育費保証契約保証料補助 70.0万円 (P7)
- ・ 被災者台帳等作成機能強化 740.1万円 (P17)
- ・ 感震ブレーカー設置補助 100.0万円 (P46)

◆ 重点支援地方交付金を活用した物価高騰緊急支援

重P●：重点施策の概要に掲載（●は該当ページ）

○活用状況（令和7年度）



【活用額の内訳】

市民生活への支援 **2,310,728千円**

・子育て世帯（※1）	547,410千円
・高齢者	1,124,177千円
・全市民対象	528,850千円
・町内会	80,000千円
・低所得世帯（※2）	30,291千円

事業者への支援 **1,086,860千円**

・医療・福祉施設	146,177千円
・農業・漁業	130,565千円
・中小企業等	288,773千円
・交通事業者	409,216千円
・商店街等	20,000千円
・小売店舗等	70,000千円
・卸売市場	22,129千円

※1 子育て世帯は重点支援地方交付金以外に、物価高対応子育て応援手当910,000千円あり

※2 低所得者支援・定額減税補足給付金事務費の不足分

○事業等

1 市民生活への物価高騰緊急支援

① **水道料金の負担軽減 517,700千円**（債務負担行為設定済）
令和8年7～10月検針分の水道料金の基本料金を80%減免します。

【減免対象者】 全ての契約者（官公庁は除く）

【減免対象】 基本料金の80%（従量料金は減免対象外）

【減免対象期間】 令和8年7月～10月検針分

【財務部財政課・上下水道局お客さまサービス課】

② **町内会活動活性化事業補助 80,000千円** **補助単価を12,000円⇒20,000円に増額（令和8年度のみ）**

町内会等が行う公衆街路灯のLED化に対して助成します。

【市民協働部地域コミュニティ推進課】

③ **防犯対策強化事業 5,050千円** **補助率1/2（上限1万円）**

録画機能付きインターホン及び防犯機能付き電話の購入等を支援します。



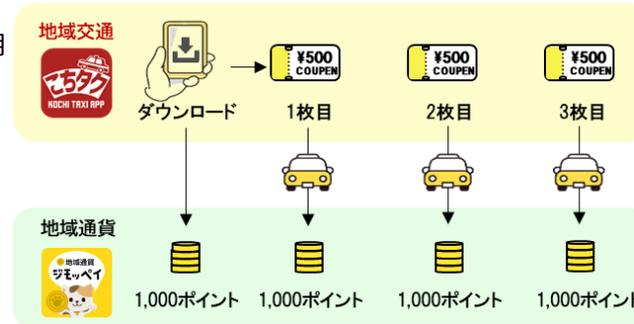
【市民協働部くらし・交通安全課】

2 事業者への物価高騰緊急支援

重P36

① タクシー地域アプリ活用促進事業補助 139,682千円

タクシーの利用促進と消費喚起を図るため、タクシーアプリ「こちタク」のタクシークーポンと、市内の幅広い業種で使用可能な地域通貨「ジモッペイ」のポイントを配付します。



若者が住み続けたいまち
プロジェクトチーム関連事業

【政策企画部交通戦略課】

② 公共交通施設等整備緊急支援事業補助 213,874千円 (R8年度当初予算計上分) 55,596千円 (R7年度3月補正予算計上分)

持続可能な公共交通の確立を目指し、とさでん交通(株)の軌道事業及び路線バス事業の安全安心輸送に係る施設整備等に要する費用を支援します。

【政策企画部交通戦略課】

重P29

③ 物価高騰対策等短期継続融資保証料補助 55,521千円

重P29

④ 物価高騰対策等短期継続融資基金積立 133,252千円

市内事業者の事業継続等に向け、月々の返済が不要な一括返済型の融資制度を創設し、運転資金の確保を支援します。

受付期間は令和8年4月1日～令和8年9月30日

【融資限度額】	1,500万円	【保証総額上限】	62億円
【資金使途】	・物価高騰・賃上げ対応のための運転資金 ・業務効率化、生産性向上、経営改善に資する取組		
【融資期間】	1年以内(ただし、最長3年まで延長可能)		
【保証料補給率】	高知市補給0.45～1.90%(事業者負担は一律0%)		
【利率】	2.32%以内 ※上限利率は年度毎に変更		
【償還方法】	一括返済(1年毎に最大3年まで延長可能)		

【商工振興部産業政策課】

⑤ 地域通貨活用事業者支援事業 70,000千円

市内小売店舗等における消費喚起及び地域内での経済循環のため、地域通貨「ジモッペイ」を活用したポイント還元による支援を行います。

【商工振興部商業振興課】

⑥ 商工団体等にぎわい創出事業補助 20,000千円

【補助率】2/3(商店街等イベント)、3/4(情報化推進) 【限度額】2,000千円/1団体

消費の下支えをし、需要喚起を図るため、商店街・商工団体が実施するイベント開催・情報化の推進に係る費用を支援します。

【商工振興部商業振興課】

⑦ 卸売市場建物設備使用料の負担軽減 22,129千円

卸売市場内事業者への支援として、建物設備使用料を2か月間、水道基本料金の80%を4か月間減免します。

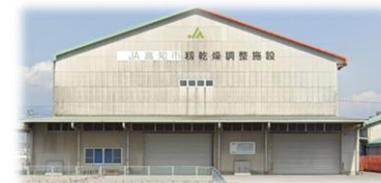


【農林水産部卸売市場】

○事業等

⑧ 農業共同利用施設整備事業補助 186,734千円（うち交付金活用 18,505千円）

米の安定供給と生産者の安定的な経営に繋げるため、JA高知市高須ライスセンターの老朽化した設備の改修に係る費用を助成します。



【農林水産部農林水産課】

⑨ 園芸品目高温対策事業補助 3,170千円（うち交付金活用 1,391千円）

夏期の高温による園芸品目の被害を抑制するため、資材導入や、新高梨の高温障害を防ぐための新高梨の改植に係る費用を助成します。

- ①園芸用ハウスにおける遮熱効果のある資材導入 【補助率】1/2 【上限額】1戸当たり750千円
- ②新高梨の園地における改植 【補助率】定額（1株当たり5千円 ※10株以上に限る）
【上限額】1戸当たり200千円

【農林水産部農林水産課・春野地域振興課】

⑩ 水田農業強靱化事業補助 125,846千円（うち交付金活用 61,090千円）

持続可能な水田農業の確立に向け、稲作農家が安定した収入を確保できる環境を整備する取組を支援するため、機械等の整備や共同利用施設の高度化に係る費用を助成します。

- ①稲作農家の機械等整備 【補助率】個人1/2、法人3/5 【上限額】個人7,500千円、法人9,000千円
- ②酒米生産にかかる機械等整備 【補助率】2/3 【上限額】10,000千円
- ③共同利用施設の高度化 【補助率】2/3



【農林水産部農林水産課】

⑪ スマート農業推進事業補助 4,459千円（うち交付金活用 2,230千円）

農作業の省力化及び農業所得の向上を図るため、農業用ローンの導入費用を助成します。



【農林水産部農林水産課】

⑫ 農業水利施設物価高騰緊急対策事業補助 163千円

農業者の負担軽減を図るため、土地改良区が管理する農業水利施設に要する電気料金の高騰分に対して助成します。

- 【対象施設】土地改良区が管理する農業水利施設（堰・揚水ポンプ）
- 【補助率】電気代高騰分の1/2 【対象期間】令和8年4～9月分

【農林水産部農地基盤整備課】

◆ 5つのまちづくりビジョンに基づく施策の展開

ビジョンⅠ 夢がかなえられる街、高知市

343億円

市民の誰もが、学び、遊び、働ける魅力ある街をつくりまします。

○ 主な施策・事業等

1 安心できる子育て環境をつくる

重P14 ① こども計画策定事業 4,950千円

「こどもまんなか社会」の実現を目指し、こども施策を総合的に推進するため、「こども計画」を策定します。

【こども未来部こども政策課】

② (子ども医療費) 扶助費 1,117,567千円

中学3年生までを対象に子どもの医療費を助成します。

【こども未来部子育て給付課】



③ 母子家庭等就業・自立支援センター事業費 8,424千円

新規

④ 養育費確保支援事業補助 1,020千円

新規

⑤ 養育費保証契約保証料補助 700千円

重P15

ひとり親家庭支援センターでのひとり親家庭の方や離婚を考えている方等への支援を強化します。また、令和8年度からは、離婚に伴う養育費の確保を支援するため、養育費を取り決める公正証書等の作成や養育費強制執行申立て費用等の一部を助成するとともに、保証会社と養育費保証契約を結ぶ際の初回保証料に対する助成制度を創設します。

◀養育費確保支援事業補助▶

- ①公正証書作成費用：上限3万円
- ②養育費請求調停申立費用：上限6万円
- ③養育費強制執行申立費用：上限6万円

◀養育費保証契約保証料補助▶

- ・初回保証料に対して上限5万円

【こども未来部子育て給付課】

新規

⑥ R S ウイルスワクチン接種事業 56,903千円

妊娠28週0日から36週6日までの方が対象

重P10

令和8年度から定期接種となる妊婦へのR S ウイルスワクチンの予防接種を行います。

【健康福祉部地域保健課】

新規

⑦ 乳児等通園支援事業給付 11,000千円

実施施設(予定) 市立: 1施設 民営: 4施設

令和8年度から全国で本格実施となる「こども誰でも通園制度」の実施にかかる費用を計上します。

【こども誰でも通園制度とは】

全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、保護者の多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化するため、保育所等に入所していない0歳6か月から満3歳未満児を対象に、月10時間を上限として、遊び及び生活の場の提供、並びにその保護者への面談支援を行う。

【こども未来部保育幼稚園課】

○主な施策・事業等

拡充

⑧産後ケア事業 97,673千円

重P12

出産後間もない母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、健やかな育児ができるように支援します。



令和8年度から拡充・変更

事業者の委託料及び加算額の増	課税世帯の自己負担額を見直し	制度の拡充
<ul style="list-style-type: none"> ●通所型の委託料 24,000円 ⇒ 25,000円 ●兄弟又は生後4か月児受入加算 宿泊型：5,000円 ⇒ 8,000円 ●夜間職員2名以上配置加算 宿泊型：6,000円 ⇒ 8,000円 	委託料の1割程度とする。 <ul style="list-style-type: none"> ●通所型 2,000円 ⇒ 2,500円 ●宿泊型 4,000円 ⇒ 5,000円 ●訪問型 1,000円 ⇒ 1,500円 	里帰り出産等に係る償還払い制度を創設

【こども未来部母子保健課】

重P8

⑨高知チャレンジ塾運営事業 31,339千円

経済的に困難な状況にある家庭等の高知市内の中学1年生から3年生までの生徒の学習の場を設け、学習支援・進学支援を継続的に行うことにより、高等学校進学や、生徒が将来への希望をもって進路を選択できるよう支援します。



【教育委員会学校教育課】

拡充

⑩放課後児童健全育成事業運営委託 32,241千円（うち、春野地域児童クラブ土曜日開設 2,193千円）

重P13

安心して子育てと仕事の両立ができる環境づくりを目指し、放課後児童クラブの通年での土曜日開設を春野地域でモデル的に実施します。



【こども未来部子ども育成課】

2 生きがいにあふれる高知市型の共生社会をつくる

拡充

①結婚新生活支援事業補助 64,350千円

結婚等に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯や高知市パートナーシップ登録制度により登録証が交付された世帯に対し、家賃や引越費用等を助成します。



- 対象世帯：共に婚姻日等における年齢が**39歳以下**かつ世帯所得**500万円未満**
- 補助対象：婚姻等に伴う住宅賃借費用、引越費用
- 補助上限額：結婚新生活支援事業 同居・近居加算
30万円 + 15万円
- ライフデザイン支援講座やプレコンセプションケアに関する講座等の受講が必須

令和8年度から拡充

住宅賃借費用の補助
上限月数を撤廃
(R7までは3か月分
が上限)

【こども未来部こども政策課】

一人ひとりが能力や個性を伸ばし、豊かに生き抜いていく力を身につけるため、活力あふれる学習の場の確保に努め、魅力ある教育環境づくりを目指します。

○ **主な施策・事業等**

1 次世代を担う「たくましい土佐っ子」をつくる

拡充

① **校内教育支援センター事業** 343千円

拡充

② **校内サポートルーム支援員配置** 42,488千円（うち、3名増員分 11,280千円）

不登校傾向のある生徒の学校内の居場所を確保し、個に応じた適切な支援を行う「校内サポートルーム」をさらに3校に設置するとともに、校内サポートルーム支援員を配置します。

校内教育支援センター「校内サポートルーム」

学校には行けるけれども、自分のクラスには入りづらい時や、少し気持ちを落ち着かせてリラックスしたいときに利用できる、学校内の空き教室等を活用した部屋。個々のペースに合わせて相談に乗ったり学習のサポートを行う。



重P16 ③ **学力向上対策（学力向上推進員給与費）** 30,817千円

学力向上推進室を中心とした訪問指導を積極的に行うことで、教員の資質・指導力の向上や授業改善等の取組を進め、児童生徒の学力向上の取組を推進するとともに、デジタル技術を最大限活用しながら、子どもの資質・能力の育成に向けた義務教育9年間の取組の充実を図ります。

新規

④ **キャリア教育推進事業** 6,000千円

重P17

自己理解から社会参画へと段階的に学びを深めるキャリア教育を推進するため、小・中・義務教育学校・特別支援学校の各校が企画立案した学習活動や体験活動を実施します。



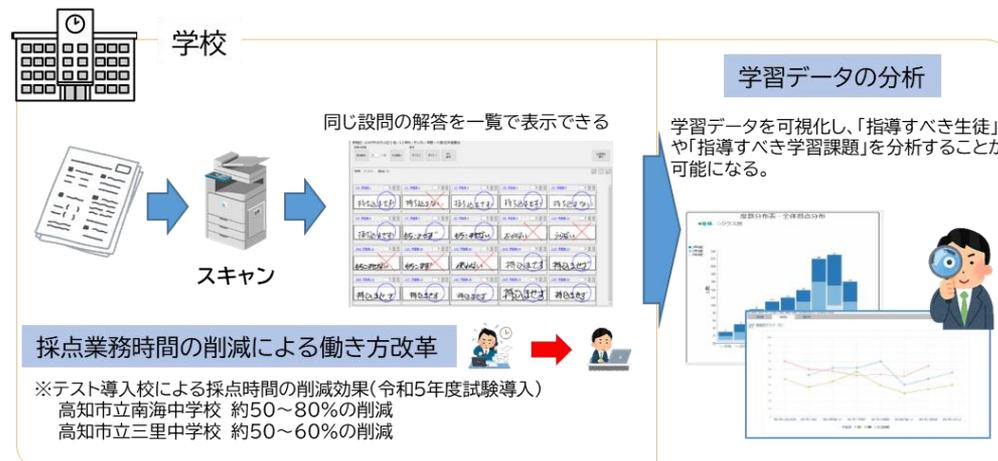
【①・②教育研究所、③・④学校教育課】

○主な施策・事業等

新規

⑤自動採点システム導入事業 3,127千円

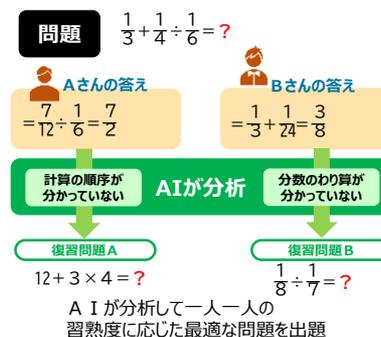
採点にかかる業務時間を短縮し、教員の業務負担軽減を図るため、全ての中学校・義務教育学校（後期）に自動採点システムを導入します。



【教育委員会学校環境整備課】

⑥GIGAスクール構想推進事業 148,488千円

1人一台端末を効果的に活用し、主体的に学び続ける力を育成していくとともに、確かな学力を定着させるため、AIデジタルドリルを活用し、個別に最適化された学習や協働的な学習が実現できるよう、学習環境の充実を図ります。



【教育委員会学校環境整備課】

新規

⑦プール安全対策 35,227千円

子どもたちが安全・安心に水泳授業を受けることができるよう、水泳授業に係る安全対策を行います。

「対策1」
見守り体制の強化

小学校の水泳授業時に
警備会社の監視員等を配置

「対策2」
民間委託

外部民間プールを利用した
水泳授業の実施

「対策3」
プールフロア増設

水深調節に活用し、個々の泳力に応じた授
業を行うためのプールフロアを増設

【教育委員会学校教育課・学校環境整備課】

○主な施策・事業等

新規

⑧学校給食費負担軽減 741,748千円

国が創設する「給食費負担軽減交付金」を活用し、小学校・義務教育学校（前期）・特別支援学校（小学部）の学校給食費の保護者負担を軽減します。

《交付金を活用した支援内容》

	【支援額】	
小・義務教育学校（前期）	：一人当たり月額 5,200円	} ⇒ 保護者負担は600円程度へ軽減 (小・義務教育学校(前期)の場合)
特別支援学校（小学部）	：一人当たり月額 6,200円	

【教育委員会教育政策課】

⑨自転車ヘルメット購入助成事業 1,650千円 助成額：2,000円

自転車でのヘルメット着用を促進するため、購入費用の一部を助成します。



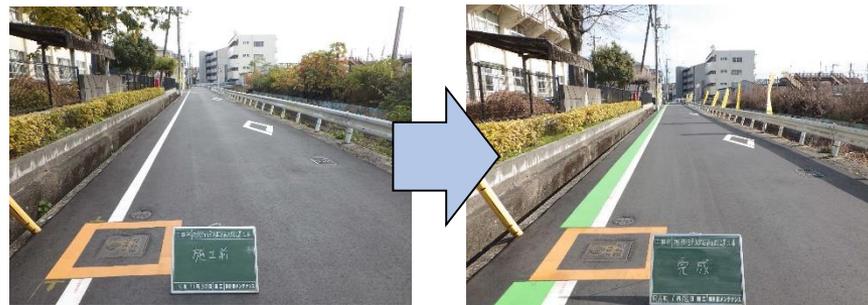
【教育委員会学校環境整備課】

⑩通学路安全対策事業 10,000千円

通学する児童・生徒の安全を確保するため、警察や学校等と合同で通学路の点検を行い、危険箇所グリーンベルト等を設置するなど、安全対策を実施します。

⑪緊急地方道路整備事業 283,190千円

通学する児童・生徒をはじめ、通行者等の安全確保と道路機能の向上を図るため、長浜2号線・一宮52号線・一宮752号線の道路拡幅工事を実施します。



【⑩都市建設部道路維持課、⑪道路整備課】

県内最大の消費地、産業の集積地であることを活かし、県下の市町村と連携しながら、県経済に対するけん引力を発揮します。

○主な施策・事業等

1 県都としての力強い産業振興と新たな雇用をつくる

新規

重P28

拡充

拡充

- ① 曜市150周年記念事業 4,495千円
- ② れんけいこうち日曜市出店事業 13,212千円（うち、曜市150周年関係 218千円）
- ③ 地域おこし協力隊活動事業 1,357千円（うち、曜市150周年関係 756千円）

本市の街路市が曜市になって150周年の節目を迎えることから、より一層の街路市の活性化を図るため、街路市を県内外に幅広くPRします。

「街路市の食」をテーマとしたイベント開催や、食体験イベント等を実施



新規

- ④ 【債務負担行為設定】第4期高知市中心市街地活性化基本計画策定
期間：令和8～9年度 限度額：6,523千円

令和9年度末で第3期計画が終了することから、これまでの事業進捗の検証や社会情勢の変化を踏まえ、中心市街地の新たな課題の解消に向けた次期計画を策定します。

- ⑤ れんけいこうち二段階移住PR事業 4,290千円

本市を拠点とした二段階移住を推進するため、オンラインイベントの実施等により、県外の移住希望者に制度をPRします。

重P27

- ⑥ れんけいこうち新市場開拓支援事業 29,394千円

県内事業者の販路拡大を支援するため、首都圏での見本市や台湾高雄市の漢神百貨店での高知物産展を開催するなど、外商促進事業を展開します。



【①～④商工振興部商業振興課、⑤文化観光スポーツ部移住・定住促進課、⑥商工振興部外商支援課】

○主な施策・事業等



●中小企業振興

重P29

「高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン」に基づき、中小企業・小規模企業の発展と、地域経済の持続的な成長及び市民生活の向上を図るための施策を推進

拡充

- ⑦中小企業支援コーディネーター配置 4,140千円
 ⑧地域おこし協力隊活動事業 6,925千円

中小企業・小規模企業振興基金活用事業

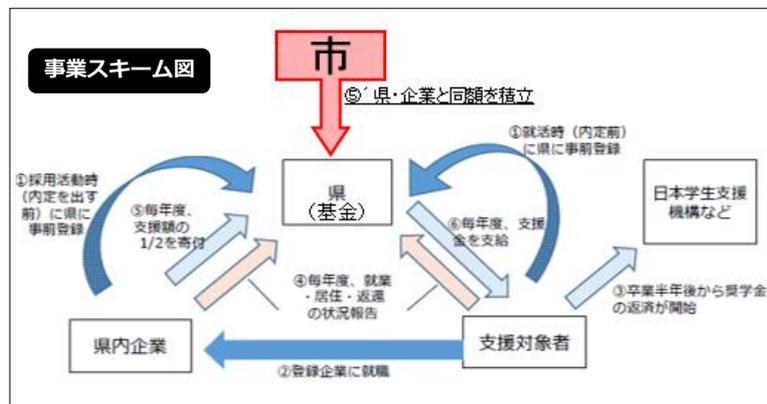
民間の目線を生かした情報収集・提供などによる事業者支援等を行うため、地域おこし協力隊として、中小企業支援コーディネーターが支援を行うとともに、地域経済の持続的な成長を目指した新たな取組を調整するための産業連関表の作成に向けて調査を実施します。

新規

- ⑨こうち奨学金返還支援事業 700千円

中小企業・小規模企業振興基金活用事業

高知県と企業が協働し、若者の県内企業等への就職・定着を促進するため、在学中に奨学金を利用し卒業後に県内企業へ就職する者に対して、奨学金返還額の一部を支援する制度に、本市独自の上乗せ支援を実施します。



新規

- ⑩若手人材定着支援事業補助 10,000千円

人口減少対策総合交付金活用事業

若年層（34歳以下）の市内企業への就職・定着を促進し企業の人材確保力の向上を図るため、企業が実施する福利厚生制度等の新設・拡充に要する費用の一部を助成します。

【補助対象経費（※）】

- ・住宅手当（賃料補助）
- ・通勤費補助
- ・福利厚生サービス利用料
- ・国家資格・技能検定の取得費用

※34歳以下の職員向けの経費が対象

【補助率等】

- ・対象経費の1/2以内
- ・補助上限1社当たり1,000千円
- ・対象者1人当たり上限1,000千円/年
- ・対象者は申請時で34歳以下の正職員

【⑦～⑩商工振興部産業政策課】

○主な施策・事業等

拡充 ⑪地消地産推進事業補助 14,886千円 畜産振興基金活用事業

重P26 牛肉や畜ふん堆肥の地消（地元消費）を拡大し、地産の強化につなげる「地消地産」の取組により、飼料及び生産資材の価格高騰により厳しい状況が続く畜産農家の経営安定や食肉の安定供給、耕畜連携の推進など、地域経済の好循環がもたらす様々な事業効果を創出します。

地消地産の推進

高知市産牛肉の地元消費拡大	・市内畜産農家に対し、「乳牛経産牛」の県外市場との価格差を補填 ・高知市学校給食会に対し、「乳牛経産牛」の調達に要する費用を助成	50千円/頭×100頭=5,000千円 2,103千円/食×2食分=4,206千円	
畜ふん堆肥活用研究	・高知競馬場の「馬ふん堆肥」が生育に与える影響を検証（水稻栽培） ・より良質な堆肥を製造するため、混合堆肥の製造試験を実施	資材費、運搬料など 研究に要する費用を補助：400千円	
畜ふん堆肥活用農家の設備投資への支援	・水稻生産に堆肥を活用しようとする農家に対し、堆肥散布機器の導入経費を助成	堆肥散布機の購入を補助：2,250千円	
NEW 堆肥製造品質改善支援	・牛ふん堆肥の品質向上及び製造拡大をしようとする畜産農家に対し、堆肥製造施設の機能強化にかかる経費を助成	堆肥舎増設工事経費を補助：3,030千円	

新規 ⑫地域木材活用住宅推進事業補助 20,000千円 森林環境譲与税活用事業

重P3 市産木材を利用して住宅の新築やリフォーム等を行う方に対し、県が実施している「こうちの木の住まいづくり助成事業」への上乗せ補助を行うことにより、市産木材の需要創出・拡大を目指します。また、若者世帯に対しては加算をすることで若者の定住を促進します。

若者が住み続けたいまち
プロジェクトチーム関連事業



分類	区分		県補助		市補助 ※県補助へ上乗せ	
積上タイプ	(1)	基本部位	JAS製品	(1)~(5)合計 上限100万円	市産木材使用量×10,000円~45,000円/m ³ 市産木材使用面積×1,000円~4,500円/m ²	(1)~(5)合計 上限100万円
	(2)		JAS製品以外			
	(3)	内装木質化	県産木材使用面積×2,000円/m ²			
	(4)	長期優良認定木造住宅加算	1棟当たり10万円加算			
	(5)	子育て支援加算	児童2人以上は(3)の金額を加算			
定額タイプ			国の補助事業活用の場合は定額10万円		国の補助事業活用の場合は定額10万円	

区分	通常単価		若者世帯単価	
	(1)(2)基本部位	(3)内装木質化	(1)(2)基本部位	(3)内装木質化
市産木材10%以上~30%未満	10,000円	1,000円	15,000円	1,500円
市産木材30%以上	15,000円	1,500円	22,500円	2,250円
市産木材50%以上	20,000円	2,000円	30,000円	3,000円
市産木材80%以上	30,000円	3,000円	45,000円	4,500円

【若者世帯】
以下のいずれかの世帯が対象
・18歳未満の子どもと同居している子育て世帯
・39歳以下の若者夫婦



【⑪農林水産部農林水産課、⑫鏡地域振興課】

○主な施策・事業等

2 世界中から観光客を集める国際観光都市をつくる

新規 ①よさこい高知文化祭2026開催事業 52,473千円

重P24 令和8年10月25日～12月6日の間に、国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭として「よさこい高知文化祭2026」を開催します。

令和7年度開催の「ながさきピース文化祭2025」の様子



【文化観光スポーツ部文化振興課】

新規 ②高知声と点字の図書館国民文化祭事業 1,830千円

重P24 国民文化祭のプログラムとして、盲学校生徒等との交流イベントを開催します。

【健康福祉部声と点字の図書館】

拡充 ③観光プロモーション事業 1,285千円

新たな誘客コンテンツとして、本市中心部に柴田ケイコさんデザインの「ぼうしパンファミリー」のデザインマンホールを設置します。

柴田ケイコさんが新たにデザインしたマンホールを2か所設置予定



④観光連携協定推進事業 1,395千円

観光協定を締結している「福井市」及び「渋谷区」と連携し、合同プロモーションやイベントへの出展等を行います。

福井市：大阪市で合同プロモーションを実施
渋谷区：ふるさと渋谷フェスティバルへの出展



ふるさと渋谷フェスティバル
(令和7年11月1日・2日)

【③・④文化観光スポーツ部観光魅力創造課】

大規模災害への対応力を強化し、市民の皆様の命や財産を守るとともに、日々の暮らしを支えながら快適に暮らせる、持続可能なまちづくりを目指します。

○ **主な施策・事業等**

1 大規模災害に対応する、防災・減災に強い高知市をつくる

新規 ① **被災者台帳等作成機能強化事業 7,401千円**

重P43 被災者の迅速かつ適切な生活再建に向け、「被災者台帳」「罹災証明書」「住家被害認定調査」等の被災者支援にかかる一連の業務を効率化するため、県内共通のシステムを導入します。

重P42 ② **事前復興まちづくり計画策定事業 9,585千円**

南海トラフ地震発生後、速やかに復興計画の策定に取り掛かることができるよう、令和8年度は各地区でワークショップを順次開催し、年度末を目途に地区別事前復興まちづくり計画を策定します。

対象地区：潮江、三里、中央、長浜、布師田・一宮、大津・介良、五台山・高須、春野



令和7年度						令和8年度						
6月	8月	10月	12月	2月	3月	4月	6月	8月	10月	12月	2月	3月
WS1期 潮江、三里地区5小学校区(6区域)												
						WS2期 中央地区4小学校区(5区域)						
						WS2期 長浜地区3小学校区(3区域)						
						WS3期 一宮・布師田地区3小学校区(3区域)						
						WS3期 春野地区2小学校区(2区域)						
						WS3期 五台山・高須地区2小学校区(2区域)						
						WS3期 大津・介良地区2小学校区(2区域)						

【①・②防災対策部防災政策課】

重P41 ③ **東消防署三里出張所建設事業 900,000千円
(令和7～9年度継続費 総事業費 1,000,000千円)**

南海トラフ地震の発生時に津波の直撃を受けるおそれがある東消防署三里出張所の移転を行います。



完成イメージ

【消防局総務課】

新規 ④ **特別教室等空調設備整備事業 56,900千円 (令和8～10年度継続費 総事業費 3,523,600千円)**

重P20 良好な学習環境づくりと職場環境改善を図るため、小・中・特別支援学校の特別教室と給食調理室に空調設備を整備します。

重P20 ⑤ **(屋内運動場) 空調設備整備事業 81,200千円**

福祉避難所となっている高知特別支援学校の屋内運動場に空調設備を整備します。

【④・⑤教育委員会学校環境整備課】

拡充 ⑥ **住宅耐震化推進事業 520,705千円** **改修補助の補助上限額を120万円⇒125万円へ増額**

重P38 地震に強い安全なまちづくりを目指し、昭和56年以前の旧耐震基準で建築された住宅の耐震化を進めます。

**設計補助・改修補助：各300件、
除却補助：170件、診断：250件**

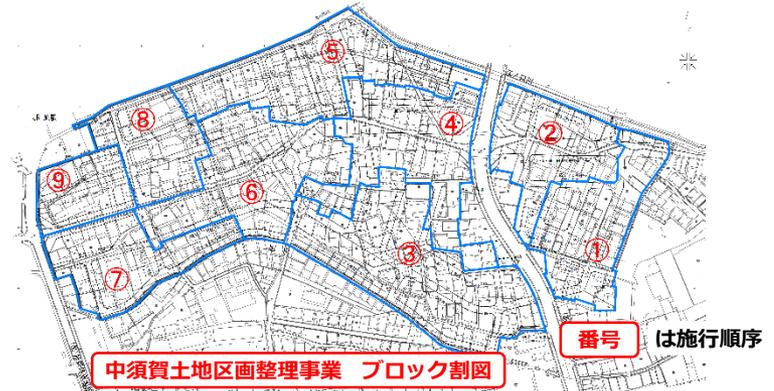
【都市建設部建築指導課】

○主な施策・事業等

3 市民生活の潤いとなる、快適な都市空間をつくる

重P39 ①旭駅周辺市街地整備事業 1,796,397千円

密集市街地を解消するとともに、都市計画道路を整備し防災面及び住環境の向上を図ります。令和8年度は、引き続き中須賀地区での建物移転補償及び道路工事等を実施します。



【都市建設部市街地整備課】

重P33 ②六泉寺町市営住宅等再編事業 41,698千円

【債務負担行為設定】六泉寺町市営住宅等再編事業

期間：令和8～14年度 限度額：5,819,123千円

六泉寺町市営住宅等の再編に係るPFI事業者を公募により選定します。また、引き続き入居者の先行住替え先対応等を行います。

令和13年度末までの既存入居世帯の本移転（戻り入居）完了を目指す

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23
計画策定・事業準備	基本計画等	第1期事業者選定						第2期事業者選定										
市営住宅等の整備（第1期）		第1工区住民の仮移転	設計/解体等	建設等	仮移転期間			既存住民の本移転	（3団地）									
余剰地活用（民間施設の整備）								解体		解体等	契約締結（用地売却/借地）							
市営住宅等の整備（第2期）										設計	建設等							新規入居等



【都市建設部住宅政策課】

DX（デジタル化）で利便性、効率性を高めるとともに、市政の意思決定の過程の透明化を進め、住民参加によるまちづくりを目指します。

○主な施策・事業等

1 DX（デジタル化）を最大限に活用し、効率的で住みよい高知市をつくる

①電算管理費 1,099,304千円 (うち、公開型GIS構築分 33,451千円)

新規
重P46 市民や事業者の来庁負担の軽減等のため、ハザードマップや施設・道路等の行政情報についてインターネットから閲覧できる公開型GISを構築します。

【関連予算】

- ・道路台帳情報（道路管理課）：32,560千円
- ・屋外広告物規制区域データ（都市計画課）：1,573千円
- ・都市計画情報（都市計画課）：176千円
- ・地番参考図（資産税課）：19,547千円
- ・上下水道データ（管路管理課）：748千円
- ・住居表示台帳（地籍調査課）：65,626千円

重P44 ②DX人材育成事業 2,206千円

職員のデジタルリテラシー向上のため、オンライン学習コンテンツを活用するとともに、職員のITパスポート資格取得を支援します。

重P44 ③DX推進事業 23,261千円

市内DXを推進するため、「ノーコードツール」や「電子決済」など、デジタル技術の強化や新たな導入を進めます。

2 市政改革を強力に進め、これからの高知市をつくる

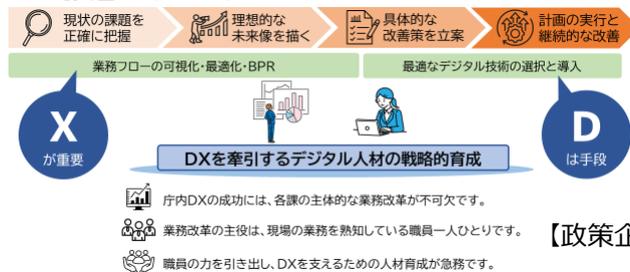
拡充 ①ネーミングライツ **R8新規分として239万円を計上**

拡充 ②ふるさと納税

施設を維持管理するための財源を確保するとともに、民間企業等へ地域活動や社会貢献の場を提供することを目的に、施設等を対象としたネーミングライツの取組について、さらなる拡充を進めるとともに、引き続き、ふるさと納税の拡大に取り組みます。



DX推進のイメージ

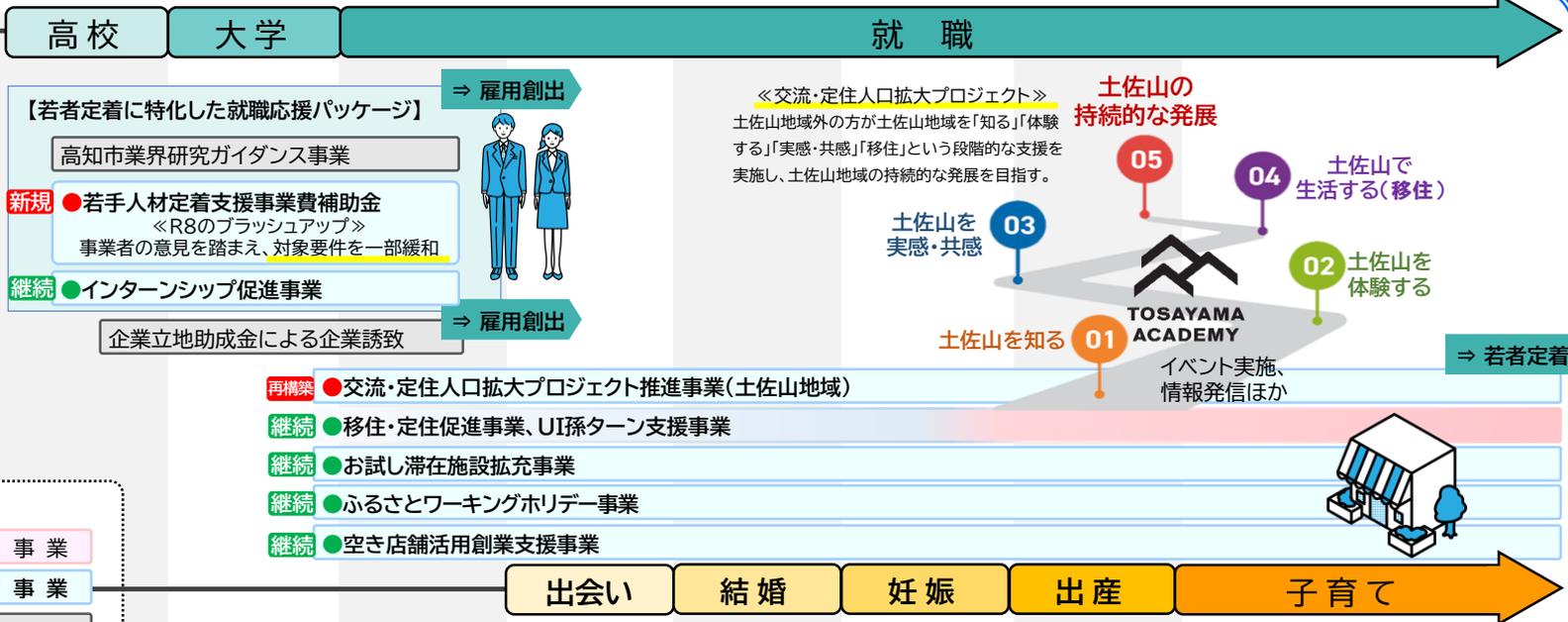


【歳入予算】 42,161千円 対前年度
【歳入予算】 1,400,000千円 (+200,000千円)



【①財務部財産政策課、②商工振興部外商支援課】

喫緊の課題である人口減少に対応するため、令和6年度に創設された「高知県人口減少対策総合交付金」を活用し、県の施策とも連携して、就職～出会い・結婚～妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を総合的に実施します。



高校

【若者定着に特化した就職応援パッケージ】 ⇒ 雇用創出

- 高知市業界研究ガイダンス事業
- 新規** ● 若手人材定着支援事業費補助金
 <<R8のブラッシュアップ>>
 事業者の意見を踏まえ、対象要件を一部緩和
- 継続** ● インターンシップ促進事業

⇒ 雇用創出

企業立地助成金による企業誘致



若者定着・雇用創出

トヨタ山地域の持続的な発展

トヨタ山地域外の方がトヨタ山地域を「知る」「体験する」「実感・共感」「移住」という段階的な支援を実施し、トヨタ山地域の持続的な発展を目指す。

トヨタ山を知る 01
 イベント実施、情報発信ほか

トヨタ山を体験する 02

トヨタ山を実感・共感 03

トヨタ山で生活する(移住) 04

トヨタ山の持続的な発展 05

TOSAYAMA ACADEMY

⇒ 若者定着

(凡例)

- 基本配分型活用事業
- 連携加算型活用事業
- 関連事業



婚姻数・出生数の増
共働き・子育ての推進

⇒ 婚姻数の増

【出会い&結婚応援パッケージ】

魅力up

- 再構築** ● ラブアクト推進事業
 <<R8のブラッシュアップ>>
 対象年齢の拡充や移住希望者参加枠の新設
 ※R8から交付金外の財源を活用。

出会い

- 検討中 (仮称)メタバース婚活イベント事業 中長期

結婚

- 再構築** ● 結婚新生活支援事業補助金
 <<R8のブラッシュアップ>>
 家賃・共益費の3か月上限撤廃

⇒ 出生数の増

- 継続** ● 一般不妊治療助成
- 特定不妊治療助成
- 継続** ● 妊婦一般健診事業

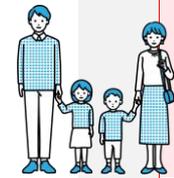
⇒ 出生数の増

- 継続** ● 乳幼児健診受診促進事業
- 継続** ● 子ども医療費助成(R6.10中学生まで拡大)
- 継続** ● 家庭支援推進保育事業

⇒ 共働き・子育ての推進

【共働き・子育ての推進パッケージ】

- 継続** ● ファミリーサポートセンター事業
- 継続** ● 子育て支援型ファミサポ利用促進事業
- 継続** ● 子育て支援企業認定促進事業



共通

再構築 シティプロモーション事業
 <<R8の取組>>R7に制したシティプロモーションのロゴマークやPRソング、特設サイトを最大限活用し、高知市の魅力をPR



シティマーク総選挙で選ばれたシティキャラクター(左)と、高知市PR大使「GRE4N BOYZ」によるPRソング「潮騒の詩」(右)

継続 子育て支援・結婚支援・就職支援等の取組PR

若者定着・雇用創出

新規 ①若手人材定着支援事業補助 10,000千円 **再掲**
若年層（34歳以下）の市内企業への就職・定着を促進し企業の人材確保力の向上を図るため、企業が実施する福利厚生制度等の新設・拡充に要する費用の一部を助成します。

②インターンシップ促進事業補助 2,400千円 **再掲**
事業者の人材確保と求職者の職業選択能力等の向上を図るため、事業者が実施するインターンシップにかかる費用の一部を助成します。

③移住・定住促進事業 5,453千円 **14日～最大30日間補助**
（うち、交付金活用 1,792千円） **宿泊費5,000円/日+宿泊施設から就労先までの交通費15,000円**
関係人口を創出するため、「ふるさとワーキングホリデー」を実施し、参加者が本市に滞在する費用の一部を助成します。



【高知市ふるさとワーキングホリデーとは】
県外在住の方に、一定期間、本市に滞在してもらい、働きながら市内での生活体験や地域住民との交流等を行うことにより、Uターン就職に向けた意識を高める。

④れんけいこうち二段階移住支援事業 9,540千円（うち、交付金活用 100千円）
大都市圏などの潜在的な移住希望者が、本市で移住体験をすることができる機会を提供するため、お試し滞在施設を運営するとともに、二段階移住に係る費用の一部を助成します。

⑤U I 孫ターン支援事業補助 8,300千円（うち、交付金活用 1,300千円）
本市への移住・定住に係る助成制度について、若者に対する補助金額を加算して助成します。

⑥空き店舗活用支援事業補助 4,377千円（うち、交付金活用 2,286千円） **再掲**
中心市街地や商店街の空き店舗対策に係る店舗賃借料の一部補助について、若者に対する補助率を嵩上げて助成します。



R7年度移住者交流会（久重）



【①・②商工振興部産業政策課、③～⑤文化観光スポーツ部移住・定住促進課、⑥商工振興部商業振興課】

婚姻数・出生数の増

- ⑦一般不妊治療助成事業 11,326千円
- ⑧(関連事業) 特定不妊治療助成事業 33,930千円

不妊治療に係る経済的負担を軽減します。

助成内容	区分	治療区分	保険適用後の自己負担	年齢区分	助成額	
					市単	県(10/10)
一般不妊治療	タイミング法	排卵のタイミングに合わせて性交を行うように指導する。	5千円程度	—	年度上限 5万円 (通算2年まで可)	—
	人工授精	精液を注入器で直接子宮に注入し、妊娠を図る技術。	1万6千円程度			
特定不妊治療 (生殖補助医療)	体外受精	精子と卵子を採取した上で体外で受精させ、子宮に戻して妊娠を図る技術。	12万円程度	40歳未満	6回 1万円	6回 6万円
	顕微授精	体外受精のうち、卵子に注射針当で精子を注入するなど人工的な方法で受精させる技術。		40~42歳	3回 1万円	3回 6万円
			6万円程度	40歳未満	6回 1万円	6回 3万円
				40~42歳	3回 1万円	3回 3万円

助成内容

区分	治療区分	保険適用後の自己負担	年齢区分	助成額	
				市単	県(10/10)
一般不妊治療	タイミング法	5千円程度	—	年度上限 5万円 (通算2年まで可)	—
	人工授精	1万6千円程度			
特定不妊治療	A・B・D・E	12万円程度	40歳未満	6回 1万円	6回 6万円
			40~42歳	3回 1万円	3回 6万円
	C・F	6万円程度	40歳未満	6回 1万円	6回 3万円
			40~42歳	3回 1万円	3回 3万円

特定不妊治療の治療区分

A	新鮮胚移植を実施
B	凍結胚移植を実施 採卵・受精後、1~3周期程度の間隔をあけて母体の状態を整えてから胚移植を行うとの当初からの治療方針に基づく治療を行った場合。
C	以前に凍結した胚を解冻して胚移植を実施
D	体調不良等により移植のめどが立たず治療終了
E	受精できず または、胚の分割停止、変性、多精子受精などの異常受精等により中止
F	採卵したが卵が得られない、又は状態のよい卵が得られないため中止

- ⑨ファミリー・サポート・センター事業 17,935千円(うち、交付金活用 767千円)

小学校低学年の児童を対象に、保護者の就労時の預け先として、土曜日に利用した場合、利用料の一部を助成します。また、土曜日に小学校低学年の児童への援助活動を3回以上行った援助会員に5,000円を支給します。

- ⑩子育て支援企業認定促進事業補助 6,500千円

従業員が仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備などに取り組む中小企業に対し助成金を支給します。

【⑦・⑧こども未来部母子保健課、⑨子ども育成課、⑩商工振興部産業政策課】

高知の魅力発信

- ⑪シティプロモーション事業 2,072千円

観光振興・経済活性化・人口減少対策を目的として、庁内関係部局が連携した効果的なプロモーションを展開し、本市の魅力を最大限発信します。令和8年度は令和7年度に制作したシティプロモーションのロゴマークやPRソング、特設サイトを最大限活用し、本市の魅力をPRします。



- ⑫交流・定住人口拡大プロジェクト推進事業 8,742千円

「土佐山百年構想」における「交流・定住人口拡大プロジェクト」を実現し、産業や地域振興の担い手育成や移住・定住の支援を継続して行える体制を確立するため、情報発信や土佐山地域の資源を活用した各種事業を実施します。



【⑪総務部広聴広報課、⑫農林水産部土佐山地域振興課】

◆ 市民生活に密着した予算の確保と公共施設マネジメントの推進

財政健全化に向けた財政構造の転換に向け、**道路や河川水路等の生活密着型予算を増額**します。
また、子どもたちが安全に、安心して学べる環境を整えるとともに、市民の皆様の健康づくりや趣味活動などを通じた豊かな生活を守るため、**公共施設を適正に管理するための整備や修繕予算について大幅に増額**しました。（ビルドからメンテへ）

■ 生活密着型予算の確保

11億3,400万円（対前年度+6,400万円）

主な事業

	対前年度		対前年度
● 狭あい道路整備等促進事業費	1億4,000万円（±0万円）	● 市単河川水路整備事業費	1億100万円（+100万円）
● 市単道路改良費	4億6,300万円（+5,300万円）	● 市単河川水路浚渫事業費	1億2,000万円（±0万円）
● 道路舗装費	5,000万円（±0万円）		
● 市単道路舗装費	2億6,000万円（+1,000万円）		



◆ 市民生活に密着した予算の確保と公共施設マネジメントの推進

■ 公共施設の適正な管理のための整備予算の確保

主な事業

対前年度

重P19 ● **学校施設整備** **34億4,097万円 (+15億8,108万円)**

重P20 (前倒し分含む)

● 小学校 20億5,770万円 (+7億7,895万円)
 屋上防水改修等の施設整備、照明のLED化、給食調理棟の耐震補強、校舎等の外壁改修、トイレ洋式化、特別教室・給食調理室の空調整備 等

● 中学校 8億8,913万円 (+3億7,739万円)
 屋上防水改修等の施設整備、照明のLED化、校舎等の外壁改修、駐輪場増設、トイレ洋式化、特別教室・配膳室の空調整備 等

● 商業高校 4億9,150万円 (+3億8,625万円)
 部室棟改築等の施設整備、照明のLED化、トイレ洋式化 等

● 特別支援学校 8,499万円 (+3,849万円)
 照明のLED化、特別教室・給食調理室の空調整備、屋内運動場の空調整備 等

重P21 ● **スポーツ施設整備** **13億3,035万円 (+12億3,035万円)**

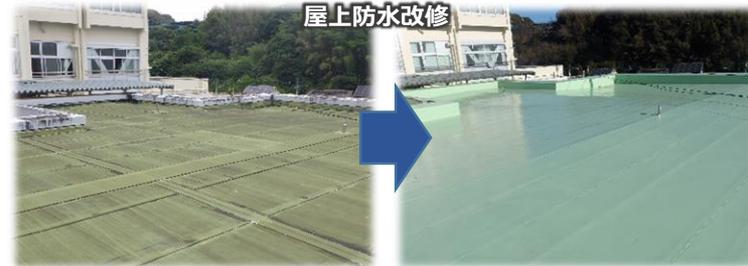
● 総合運動場施設整備 8億7,933万円 (+8億2,633万円)
 日本トーター総合体育館受変電設備改修、日本トーターよさこいドーム人工芝改修、照明のLED化(一部) 等

● 東部総合運動場施設整備 4億4,955万円 (+4億255万円)
 INOUE・東部スポーツパーク野球場スコアボード改修、防球・防風ネットほか改修 等

● その他の施設整備 147万円 (+147万円)

● **市立保育所施設整備** **1億2,002万円 (+2,866万円)**

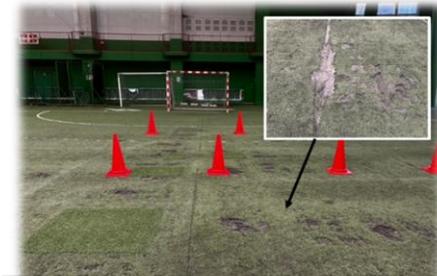
愛善保育園庇設置、介良西部保育園漏水改修 等



屋上防水改修



トイレ洋式化



日本トーターよさこいドーム人工芝の現状

■ 公共施設修繕予算の確保

14億828万円 (対前年度+4億2,588万円)

修繕内容ごとに評価点(リスク評価・劣化度評価・被害損失評価等)を算出し、優先順位付けによる修繕を実施
 予算額は、上記各事業との重複を含む金額

※金額は上記の公共施設整備予算との重複分を含む

これらの予算は老朽化が進む公共施設を適切に管理するために必要だが、人口減少が続く中、同規模で維持していくことは困難であり、利用状況や将来需要を踏まえた公共施設の在り方そのものを見直していく必要がある。

▶ **必要なサービス水準を確保しつつ、将来世代に過度な負担を残さない公共施設マネジメントに取り組んでいきます。**

◆ 行財政改革の推進と財源確保対策

「共生社会」を実現するための5つのまちづくりビジョンに加え、総合計画後期基本計画第2次実施計画の施策展開に必要な財源を確保するため、行財政改革や財源確保対策を推進

■ 行財政改革の推進

① デジタル化の推進

デジタル技術を活用した来庁不要のサービスの導入や、窓口における市民の待ち時間の短縮、申請書等の記載に係る市民負担の軽減など、自治体DXによる行政運営の一層の効率化及び市民生活の利便性の向上を全庁横断で推進します。

② ゼロベースでの事務事業見直し ▲ 6億1,407万円

将来の状況に柔軟に適應できる効率的で持続可能な行政への転換を図ることを目的として、全庁一律での庁内事務経費等の見直しを行うとともに、個別事業については以下の3つの考え方に基づき対象事業を選定し、見直しを行います。併せて、庁内での業務執行体制の見直しによる会計年度任用職員の適正配置も行います。

- | | |
|------------------------|-----------------------------|
| ○ 社会情勢に合わせて内容を刷新すべき事業 | ○ 受益者が極端に少ない又は一部の団体等に限られる事業 |
| ○ 市民生活への影響が少ないと考えられる事業 | |

◀見直し内容の内訳▶

【全庁一律】見直し額：82,509千円（一般財源ベース）

① 研修や講演会に係る講師謝金を削減	17,608千円	⑧ 電子図書の活用	892千円
② 職員出張旅費の削減	15,876千円	⑨ 各種表彰制度の見直し	2,232千円
③ 公用携帯電話の原則廃止	926千円	⑩ 非常勤特別職の先進地視察見直し	862千円
④ 新聞購読予算の削減	822千円	⑪ イベント関連経費の見直し	6,334千円
⑤ テレビ撤去による経費削減	1,783千円	⑫ 市民講座開催事業の見直し	2,494千円
⑥ 郵送料の削減	17,453千円	⑬ デイサービス事業の見直し	2,168千円
⑦ コピー代の削減	12,659千円	⑭ 市長交際費の見直し	400千円

【個別事業】見直し額：185,997千円（一般財源ベース）

・ 廃止	27,814千円	・ 見直し	72,613千円
・ 休止	31,726千円	・ 財源調整による見直し(受益者負担等)	14,130千円
・ 縮小	38,623千円	・ DXの活用等による見直し	1,091千円

【業務執行体制の見直し】見直し額：72,980千円 会計年度任用職員の適正配置により27人削減

【(競馬)利益配分金の見直し】見直し額：272,585千円 県及び競馬組合と協議し配分割合を見直し

その他、新規事業には、原則としてサンセット方式による事業期間を設定し、事業効果等を検証した上で見直しを行います。

◆ 行財政改革の推進と財源確保対策

■ 財源確保対策

① 国の令和7年度補正予算の活用（12月補正及び3月補正への前倒し）

22億6,496万円 ※国費充当額6億5,310万円

国の令和7年度補正予算を活用し、財政負担の軽減を図りながら、南海トラフ地震対策をはじめとする公共事業費等の確保に努めました。

- 防災機能強化事業等（小・中学校） 12億1,730万円
- 避難所生活環境整備等防災対策 1億円
- 水道管路耐震化事業等 6億9,000万円 等

② 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用

2,533万円 ※国費充当額2,533万円

国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、令和5年度から10年度までの6年間において、補助金や事務費など総額約1億5,000万円の地域脱炭素移行・再エネ推進事業を実施します。

- 地域脱炭素移行・再エネ推進事業費補助金で2,533万円

③ 有利な起債の活用

29億8,790万円

交付税算入率が高い起債を活用し、引き続き南海トラフ地震対策や災害発生予防・拡大防止対策等を推進します。

- ・ 緊急防災・減災事業債 ● 東消防署三里出張所建設事業で9億円 ● 学校施設整備（小・中学校等）で7億4,470万円
- ・ 緊急自然災害防止対策事業債 ● 市単土地改良事業で1億5,370万円 ● 排水機整備事業で1億2,500万円
- ・ 緊急浚渫推進事業債 ● 市単河川水路浚渫事業で1億2,000万円

充当率：100%，交付税措置：70%

④ 税外収入の積極的な確保

14億4,666万円

ふるさと納税及びネーミングライツの増収を目指すとともに、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングの活用も図ります。

- ふるさと納税：目標14億円（対前年度比+2億円）
- クラウドファンディング：1事業で目標200万円 ※ふるさと納税の内数
- 企業版ふるさと納税：目標450万円（対前年度比▲50万円）
- ネーミングライツ：目標4,216万円（対前年度比+1,314万円）

【凡 例】 **重点P●**：重点施策の概要掲載事業（P●は該当ページ） **新規**：新規に予算計上する事業（令和7年度補正予算に計上したものを除く）
拡充：内容を拡充する事業 **再掲**：再掲している事業
【表示例】 ⑧●●千円（⑦●●千円）：令和8年度当初予算額（令和7年度当初予算額）

IV 予算の主な内容

高知市総合計画後期基本計画第2次実施計画の施策・実施事業を着実に推進します。

（単位：千円）

施 策 別	令和7年度 当初予算	令和8年度 当初予算	比較	
			増減額	増減率
A 共生の環	31,526,786	31,746,069	219,283	0.7%
1 豊かな自然に親しみ，自然と共生するまち	24,305,315	24,385,985	80,670	0.3%
2 地域文化に愛着を持ち，継承されるまち	600	510	▲90	▲15.0%
3 環境負荷を低減し，新エネルギーを活用した地球にやさしいまち	5,631,822	5,701,507	69,685	1.2%
4 平和と人権が尊重され，男女が共に輝けるまち	796,177	739,359	▲56,818	▲7.1%
5 多様な主体が連携し，市民と行政が協働するまち	792,872	918,708	125,836	15.9%
B 安心の環	60,349,293	60,382,221	32,928	0.1%
1 住み慣れた地域で，自分らしく暮らせるまち	44,623,265	44,385,842	▲237,423	▲0.5%
2 健康で安心して暮らせるまち	15,726,028	15,996,379	270,351	1.7%
C 育みの環	41,521,212	45,486,829	3,965,617	9.6%
1 子どもの安心・成長・自立を支えるまち	38,005,430	40,398,152	2,392,722	6.3%
2 いきいきと学び楽しみ，活躍できるまち	3,515,782	5,088,677	1,572,895	44.7%
D 地産の環	35,214,306	42,878,690	7,664,384	21.8%
1 地域の豊かな資源を活かし，活力ある産業が発展するまち	2,104,697	2,508,318	403,621	19.2%
2 にぎわいが創出され，いきいきと働けるまち	33,109,609	40,370,372	7,260,763	21.9%
E まちの環	19,324,995	19,961,459	636,464	3.3%
1 便利で快適に暮らせるまち	9,941,978	10,679,553	737,575	7.4%
2 災害に強く，安全に暮らせるまち	9,383,017	9,281,906	▲101,111	▲1.1%
F 自立の環	3,350,890	2,213,450	▲1,137,440	▲33.9%
1 多様な交流や，新たな人の流れが生まれ，自立したまち	3,350,890	2,213,450	▲1,137,440	▲33.9%
小 計	191,287,482	202,668,718	11,381,236	5.9%
G その他の行政経費及び一般行政経費	96,871,957	96,791,023	▲80,934	▲0.1%
計	288,159,439	299,459,741	11,300,302	3.9%

自然と人とまちのそれぞれが調和し、共生する地域社会を創造します。

※新規事業には原則として事業期間を設定し、事業効果等を検証したうえで見直しを行います。

豊かな自然に親しみ、自然と共生するまち

豊かな自然を育む緑と水辺の保全

●森林の保全・整備

重P3 森林環境整備基金積立 ⑧116,303千円 (⑦118,182千円) **森林環境譲与税活用事業**

森林環境譲与税を積み立てます。

重P3 森林経営管理事業 ⑧10,003千円 (⑦13,963千円) **森林環境譲与税活用事業**

手入れが行き届かず公益的機能が十分に発揮されていない森林の調査を実施し、所有者の同意を得て適切に管理します。

重P3 林業技能者育成支援事業補助 ⑧8,951千円 (⑦3,967千円) **森林環境譲与税活用事業**

林業事業者の技術職員の技術力向上を図るため、就業6年目までの育成に要する経費に対する補助を行います。

重P3 **拡充** 森林環境整備促進事業補助 **差額保障** ⑧10,154千円 (⑦4,000千円) **森林環境譲与税活用事業**

高知県森の工場実施計画の承認を受けた林業事業者が行う森林整備に対し、継ぎ足し補助を行います。

重P3 緊急間伐総合支援事業補助 ⑧2,000千円 (⑦2,000千円) **森林環境譲与税活用事業**

国庫補助対象とならない間伐や作業道の路面整備等に対し助成します。

●水辺の保全

鏡川流域関係人口創出事業 ⑧3,893千円 (⑦3,837千円) **企業版ふるさと納税活用事業**

鏡川流域の自然資本の価値と持続性を高めるため、鏡川流域に関心を寄せて多様に関わることができる関係人口の創出・拡大に取り組みます。

新規 鏡川清流保全基本計画策定事業 ⑧3,500千円 (⑦-)

2017鏡川清流保全基本計画の計画期間満了に伴い、次期計画を策定します。



地球にやさしい環境汚染の防止

下水道普及率 : 69.3% (R7 未見込) ⇒ 70.7% (R8 末目標値)
 四国4市の下水道普及率の状況 (R6 決算)
 【高知市】68.6% 【松山市】72.7% 【高松市】64.5% 【徳島市】31.0%

●公共下水道

重P5 **新規** 雨水整備事業費(認証)ポンプ場雨量観測システム整備事業 ⑧45,540千円 (⑦-)

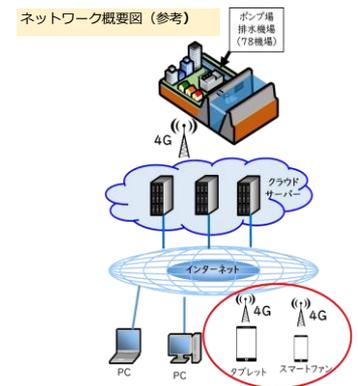
雨水ポンプ場等78機場を監視するための雨量情報監視システムの老朽化等に伴い、クラウド方式を採用した新たな雨量情報監視システムに更新します。

総事業費132,000千円 (R8~9年度継続費設定)

工程表及び予算計画表		19.5ヵ月	
工事内容		R8	R9
監視設備	機器の製作	製作	
	撤去・設備		撤去・設置
	事業費	45,540千円	86,460千円
総事業費	上下水道局	47,821千円	
	市長部局	84,179千円	
	計	132,000千円	



広域監視(気象庁の雨量レーダとリンク)



循環型社会の形成の推進

● **ごみ減量と再資源化の推進**

新規 再生資源処理センター受変電設備整備事業 ⑧21,600千円 (⑦-)
 設置から約40年が経過し老朽化している再生資源処理センターの受変電設備を更新します。

受変電設備更新工事 54,000千円
 (R8~9年度継続費設定)

廃棄物の適正処理による環境負荷の低減

● **清掃工場整備**

清掃工場整備事業 ⑧509,700千円 (⑦516,160千円)
 ボイラー設備の点検整備や発電機の精密点検等を行います。

3号ボイラー二次過熱器等更新工事 450,000千円
 (R8~9年度債務負担行為設定)

清掃工場長寿命化整備事業 ⑧563,000千円 (⑦382,000千円)
 施設の長寿命化を図るため1号ボイラー二次過熱器等更新工事などを行うとともに、3号ボイラー二次過熱器等更新工事の債務負担行為を設定します。

重P6

エコ・パーク宇賀整備事業 ⑧2,780千円 (⑦6,000千円)
 年間3万人が利用するエコ・パーク宇賀について、新公園トイレ等建設に向けて、設計委託を行います。

● **廃棄物の適正処理**

産業廃棄物適正処理施設整備事業負担 ⑧555,028千円 (⑦555,027千円)
 公益財団法人エコサイクル高知が佐川町加茂に建設する管理型産業廃棄物最終処分場建設費の一部を負担します。

新規 魚さい適正処理施設整備事業負担 ⑧14,221千円 (⑦-)
 移転から約20年が経過し老朽化している魚あらい処理施設の長寿命化にかかる経費の一部を負担します。

● **東部環境センター整備**

東部環境センター整備事業 ⑧161,290千円 (⑦82,500千円)
 工事に伴う井水管移設及び購入から約24年が経過し老朽化している汚泥運搬車の更新を行います。

汚泥運搬車購入 71,426千円
 (R8~10年度債務負担行為設定)

低炭素社会の推進

● **温室効果ガス排出量削減**

地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助 ⑧25,331千円 (⑦25,331千円) **国** 定額補助・1/2・1/3 (トンネル補助)
 事業所等の既存機器を省エネ効果の高い機器に入れ替える費用の一部の補助や、家庭に対して太陽光発電設備や蓄電池導入経費の一部を補助します。

【事業者向け】
 補助対象：① 高効率空調機器
 ② 高効率照明機器
 ③ 高効率給湯機器
 補助率：(設備費・工事費)の2分の1 ※上限50万円

【家庭向け】
 補助対象：① 太陽光発電設備 (自家消費型)
 ② ①に付帯して設置する蓄電池
 補助率：① 1kWにつき7万円 ※上限63万円
 ② (設備費・工事費)の3分の1 ※上限25万円

住宅用蓄電池設備導入支援事業補助 ⑧30,000千円 (⑦48,000千円) **県10/10**

太陽光を活用した再生可能エネルギーの自家消費を促進するため、太陽光発電設備を設置済みの家庭が新たに蓄電池等を導入する費用を補助します。

【家庭向け】
 補助対象：蓄電池 又は V2H (※) ※V2Hとは、太陽光発電設備から電気自動車への充電や、電気自動車から住宅への給電を可能にする機器のこと。
 補助額：上限40万円

平和理念の普及と人権尊重の社会づくり

●人権同和啓発推進

海老川市民会館等複合施設整備事業 ⑧33,666千円 (⑦21,000千円)
海老川市民会館と海老川老人福祉センターの複合化のため、海老川市民会館を解体します。



海老川市民会館



海老川老人福祉センター

多様な主体が連携し、市民と行政が協働するまち

地域の絆を強める地域コミュニティの活性化

●地域コミュニティの活動支援

- 拡充** 防犯対策強化事業 ⑧5,050千円 (⑦-) **再掲**
犯罪を防ぎ、安心して安全な地域を構築するため、録画機能付きインターホン及び防犯機能付き電話の購入費用の一部を補助します。
- 町内会活動活性化事業補助 ⑧151,947千円 (⑦75,146千円) **再掲**
町内会連合会が実施する高知市型共生社会の実現に向けた取組を支援し、町内会活動の活性化を図ります。
- 地域コミュニティ再構築事業 ⑧16,590千円 (⑦16,861千円)
地域内連携協議会の活動を支援し、地域コミュニティの再構築を推進します。

地域防災力の向上 (命をつなぐ対策の推進)

●自主防災組織の育成・強化

自主防災組織育成強化 **組織結成率：96.8% (R7末見込)** ⑧18,096千円 (⑦20,447千円) **県1/2**
自主防災組織の結成を促進するとともに、活動の活性化を図ります。

●生活必需物資の確保

災害救助物資備蓄事業 ⑧57,065千円 (⑦72,016千円) **県1/2**
アルファ化米等の災害救助物資を購入します。



自主防災組織による防災訓練



地域住民の支え合いによる地域福祉の推進

●地域福祉の推進

地域福祉活動推進事業 ⑧118,496千円 (⑦114,423千円) **国1/2・県1/4、国0.385・県0.1925等**

高知市型共生社会の実現に向けて、地域福祉コーディネーターを配置し、あらゆる個人や団体間のつなぎ機能を強化するとともに、ほおっちょけん相談窓口の設置や支援などを通して、住民主体の地域生活課題の解決力の向上を推進します。

社会資源情報収集提供事業 ⑧4,379千円 (⑦3,800千円) **国1/2・県1/4**

高齢・障害・子育て等の施設やサービス、相談窓口等に関する公的サービスや地域ボランティア団体など地域資源の情報を提供し、地域課題の解決に向けた取組を推進します。

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域社会を構築します。

※新規事業には原則として事業期間を設定し、事業効果等を検証したうえで見直しを行います。

住み慣れた地域で、自分らしく暮らせるまち

高齢者の地域生活支援

- **介護保険事業**
 - 介護保険事業繰出 ⑧4,649,062千円 (⑦4,786,619千円)
第9期介護保険事業計画を着実に推進します。
 - 地域支援事業等繰出 ⑧185,772千円 (⑦197,777千円)
高齢者への個別支援や通いの場への積極的関与などを実施し、健康づくりと地域共生社会の構築を推進します。
 - 低所得者保険料軽減繰出 ⑧410,089千円 (⑦425,781千円) 国1/2・県1/4
低所得者の保険料軽減に係る財源について、一般会計から繰り出します。
- **施設・居住系サービスの整備**
 - 介護施設等整備事業補助 ⑧79,832千円 (⑦167,181千円) 県10/10
 - 特別養護老人ホーム等整備事業補助 ⑧44,400千円 (⑦44,400千円)
第9期介護保険事業計画に基づく介護施設等を整備する経費を補助します。
- **福寿園**
 - 福寿園整備事業 ⑧75,000千円 (⑦2,000千円)
入所者の安全確保のための飛散防止フィルム施工及び照明のLED化を行います。
- **高齢者保護施設**
 - 高齢者施設職員ベースアップ加算事業補助 ⑧6,660千円 (⑦6,876千円)
軽費老人ホーム及び養護老人ホームの介護職に類似する業務を担う職員の給与改善費を補助します。

障がいのある人への支援

- **自立支援**
 - 更生医療 ⑧1,040,674千円 (⑦1,053,894千円) 国1/2・県1/4
 - 介護給付・訓練等給付 ⑧13,576,802千円 (⑦12,368,931千円) 国1/2・県1/4、1/2

障がいのある人の社会参加の促進

- **社会参加促進**
 - 重度訪問介護利用者大学修学支援事業 ⑧4,177千円 (⑦3,960千円) 国1/2・県1/4
重度障害者が修学するために必要な支援体制を大学が構築するまでの間、介護サービスを提供し、大学での学びを支援します。
- **点字図書館**
 - 読書バリアフリー推進事業 ⑧1,249千円 (⑦1,201千円) 国1/2・県1/4
障がい・高齢・病気など様々な理由で読書が困難な方々の読書環境や情報アクセス環境の向上を図ります。



- 重P24 新規 高知声と点字の図書館国民文化祭事業 ⑧1,830千円 (⑦-) 国1/2・県1/4 再掲
国民文化祭のプログラムの一環として、盲学校生徒等との交流イベントを実施します。

生活困窮者の自立支援

●生活困窮者自立支援

- 重P8** 生活困窮者自立支援事業 ⑧64,845千円 (⑦65,520千円) **国3/4**
包括的なワンストップ相談支援を目的として生活支援相談センターを運営します。
- 重P8** 生活困窮者就労準備支援事業 ⑧8,210千円 (⑦8,832千円) **国2/3**
就労準備支援員を配置するとともに、就労訓練先への移動手段を確保して就労・社会復帰につなげます。
- 重P8** 家計改善支援事業 ⑧12,789千円 (⑦12,262千円) **国2/3**
家計改善支援員を配置し、計画的な家計管理を支援します。
- 重P8** 住居確保給付金 ⑧1,098千円 (⑦4,194千円) **国3/4**
離職等により生活に困窮し、家賃の支払いが困難となり、住居を喪失するおそれのある方等に対して、一定期間家賃相当分の給付金を支給することにより住居及び就労機会の確保を支援します。また、家賃の低廉な住居への転居にかかる費用を支給し、家計改善を支援します。
- 住宅セーフティネットの構築**
- 重P9** 居住サポート住宅等推進事業補助 ⑧2,000千円 (⑦1,000千円)
住宅確保要配慮者の居住や生活の安定を図るため、居住サポート住宅等の供給に必要な経費の一部を補助します。

健康で安心して暮らせるまち

地域医療体制と健康危機管理体制の確立

●医療体制整備

- 急患センター運営事業 ⑧201,062千円 (⑦190,283千円) **県1/3**
一般医療が手薄となる休日、夜間において、急患に対する診療を行います。
- れんげいこうち高知赤十字病院施設整備事業補助 ⑧41,283千円 (⑦41,287千円) **令和10年度まで総額4億1,290万円を支援**
災害拠点病院として移転整備された高知赤十字病院の建設費の一部を高知県と協調して支援します。

●予防接種の推進

- 子宮頸がん予防ワクチン接種事業 ⑧75,813千円 (⑦152,862千円)
子宮頸がん予防ワクチンの定期接種を行います。
- 新型コロナウイルスワクチン接種事業 ⑧123,570千円 (⑦322,497千円)
- 重P10** **新規** RSウイルスワクチン接種事業 ⑧56,903千円 (⑦-) **再掲**
母子免疫により新生児・乳児の感染症を予防するため、ワクチン接種を行います。

- へき地診療所事業 ⑧25,292千円 (⑦22,678千円)
- 高知医療センター運営 ⑧1,994,995千円 (⑦1,924,827千円)

衛生的な生活環境づくりと動物愛護の推進

- 齋場
 - 齋場整備事業 ⑧201,376千円 (⑦32,852千円)
 - 老朽化していることに加え、近年の火葬需要の増加に対応するため、火葬炉の更新等を行います。

- 動物愛護・適正管理
 - 猫不妊去勢手術助成事業 ⑧5,690千円 (⑦5,682千円)
 - 望まぬ産み落とされ殺処分される猫を増やさないため、飼い主不明猫の不妊去勢手術費用を助成します。
 - 地域猫活動支援事業 ⑧3,298千円 (⑦3,295千円)
 - 猫による生活環境被害を防ぐため、地域住民が主体となって捕獲や不妊手術、猫の管理を行う活動を支援します。
 - 動物愛護センター整備事業負担 ⑧573,000千円 (⑦145,019千円)
 - 令和9年度の開所に向けて、動物愛護センターの整備や開設準備について、かかる経費の一部を負担します。

クラウドファンディング活用事業

再掲



動物愛護センター完成イメージ

生涯を通じた心身の健康づくり支援

- 国民健康保険事業
 - 国民健康保険事業特別会計繰出 ⑧3,011,943千円 (⑦3,272,402千円)
 - 国民健康保険事業を運営するための経費及び保険基盤安定制度に係る所用経費等を繰り出します。
- 後期高齢者医療事業
 - 後期高齢者医療広域連合負担 ⑧5,327,878千円 (⑦5,268,200千円)
 - 後期高齢者に係る医療費等を高知県後期高齢者医療広域連合に負担します。
 - 後期高齢者医療事業特別会計繰出 ⑧1,547,632千円 (⑦1,552,442千円)
 - 後期高齢者からの保険料を経理する特別会計の事務費等を繰り出します。

- 生活習慣病(がん・循環器疾患・糖尿病)対策の強化
 - がん患者アピアランスケア支援事業 ⑧3,000千円 (⑦2,400千円)
 - がん治療による外見変貌を補完する補整具(ウィッグ・乳房補整具)の購入費用を補助します。
 - 若年がん患者在宅療養支援事業 ⑧648千円 (⑦864千円)
 - 若年の末期がん患者の方が自宅等で自分らしく過ごせるよう、訪問介護、訪問入浴介護といった居宅サービスや福祉用具の貸与又は購入に要した費用の一部を助成します。

県1/2

県1/2

子育てへの支援や教育を充実し、文化を振興します。

※新規事業には原則として事業期間を設定し、事業効果等を検証したうえで見直しを行います。

子どもの安心・成長・自立を支えるまち

子ども・子育て支援の充実

●妊娠・出産・乳幼児期等の支援

重P12

拡充

産後ケア事業 **里帰り出産等にかかる償還払い制度・委託料加算の増額** ⑧97,673千円 (⑦99,340千円) 国1/2・県1/4 **再掲**

出産直後等の母子に対して心身のケアや育児のサポートを行い、安心して子育てができるよう支援体制を確保します。

妊婦のための支援給付金給付事務費 ⑧7,640千円 (⑦4,775千円) 国1/2・県1/4

妊婦のための支援給付金給付事業 ⑧190,000千円 (⑦160,000千円) 国10/10

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産子育てができるように、妊婦等に対し、身近で相談に応じ、面談の実施や情報発信を行う「妊婦等包括相談支援事業」と出産育児用品の購入や子育て支援サービスの利用に係る負担軽減を図るための経済的支援を一体的に実施します。

重P1

特定不妊治療助成事業 ⑧33,930千円 (⑦33,941千円) 県10/10、市単 **再掲**

一般不妊治療助成事業 ⑧11,326千円 (⑦15,684千円) **人口減少対策総合交付金活用事業** **再掲**

子どもを持ちたいと希望する人の経済的負担を軽減し、早期の治療を促して出生数の増加を目指すため、不妊治療費用を支援します。

多胎家庭支援事業 ⑧2,034千円 (⑦1,953千円) 国1/2

双子などの多胎児を抱える家庭に育児サポーターを派遣し、育児・家事支援や外出支援を行います。また、多胎妊産婦と多胎育児経験者とで交流会などのピアサポート支援を行います。



●子育て家庭支援

子ども医療費助成 ⑧1,117,567千円 (⑦1,126,219千円) 一部県1/2、1/4 **再掲**

中学生までの医療費を無償化することにより、子どもの疾病の早期発見、早期治療を促進します。

支援対象児童見守り強化事業 ⑧8,155千円 (⑦8,155千円) **人口減少対策総合交付金活用事業** 国2/3

子どもとその家族の実情を把握し、相談対応や訪問等による専門的な支援を行うため、支援体制を強化します。

●保育サービスの充実

拡充 民営保育所一時保育促進事業補助 **一時預かり利用者負担軽減** ⑧56,628千円 (⑦58,643千円) 国1/3・県1/3

保護者の一時的な保育需要に対応するため、自主的に一時保育に取り組む保育所を支援します。

民間保育所運営 ⑧7,451,455千円 (⑦7,102,360千円) 国1/2・県1/4

認定こども園運営 ⑧3,348,475千円 (⑦3,158,065千円) 国1/2・県1/4、1/2

市立保育所運営 ⑧4,316,090千円 (⑦4,218,229千円)

●保育施設整備

民間保育所施設整備事業補助 ⑧49,111千円 (⑦41,509千円) 国1/2

旭ヶ丘保育園・高知愛児園・潮江双葉園の大規模修繕等

認定こども園施設整備事業補助 ⑧336,272千円 (⑦142,665千円) 国1/2

桜井幼稚園の改築【令和7年度から令和9年度までの3か年事業】、高須第2幼稚園の大規模修繕等、杉の子第2幼稚園・杉の子せと幼稚園の防犯対策の強化



●放課後子ども総合プランの充実

	会計年度任用職員給与	⑧934,118千円 (⑦902,970千円)	国1/3・県1/3
	放課後児童健全育成事業管理運営	⑧229,691千円 (⑦228,004千円)	国1/3・県1/3
重P13	拡充 放課後児童健全育成事業運営委託	⑧32,241千円 (⑦27,765千円)	国1/3・県1/3
	放課後児童健全育成事業補助	⑧77,547千円 (⑦69,062千円)	国1/3・県1/3

直営79児童クラブの運営費

民営3クラブの運営費 **再掲**

民間6児童クラブの運営補助

心と体の健やかな成長への支援

●健やかな成長を見守り支える環境づくり

重P15	新規 養育費保証契約保証料補助	⑧700千円 (⑦-)	再掲
重P15	新規 養育費確保支援事業補助	⑧1,020千円 (⑦-)	再掲

安定的な養育費の確保を推進し、ひとり親家庭の自立を促進するため、養育費に関する公正証書の作成費用及び養育費保証契約の初回保証料等を支援します。



●将来に夢と希望を持てる環境づくり

	児童手当	⑧5,776,195千円 (⑦6,467,450千円)	国4/9・県1/9等
	児童扶養手当	⑧1,718,059千円 (⑦1,685,760千円)	国1/3
	ひとり親家庭医療助成	⑧239,927千円 (⑦226,065千円)	県1/2
重P8	高知チャレンジ塾運営事業	⑧31,389千円 (⑦31,382千円)	国1/2 再掲

生きる力を育む学校教育の充実

●知・徳・体の充実

(ALT配置)	⑧127,470千円 (⑦128,198千円)	
(学力向上推進員配置)	⑧30,817千円 (⑦29,718千円)	県1/2 再掲

●いじめ・不登校等への対応の充実

	(スクールソーシャルワーカー配置)	⑧48,154千円 (⑦47,834千円)	国1/3・県10/10、1/2
	(学校カウンセラー配置)	⑧27,028千円 (⑦26,786千円)	
拡充	(校内サポートルーム支援員配置)	⑧42,488千円 (⑦28,486千円)	国1/3・県1/3 再掲
拡充	校内教育支援センター事業	⑧343千円 (⑦571千円)	再掲

市事業での配置校を8→11校へ増加

教室に入りづらい生徒が安心して過ごすことができる「校内サポートルーム」を設置し、個々に応じた学習や相談ができる環境を作ります。
法務相談対応事業

⑧2,838千円 (⑦3,498千円)
学校教育を取り巻く環境の変化・課題に対して、法務相談対応弁護士を導入し、法的根拠に基づき迅速かつ適切に対応します。



●特別支援教育の充実

(特別支援教育相談員配置)	⑧2,956千円 (⑦2,677千円)	県1/2
(特別支援教育スーパーバイザー配置)	⑧9,344千円 (⑦8,220千円)	県1/2

教育研究所に臨床発達心理士等の教育相談員を配置し、検査を行うことで早期対応を図ります。また、スーパーバイザーが知的障害及び自閉症・情緒障害特別支援学級を訪問し、支援方法や授業内容について助言を行うことで、特別支援教育の充実を図ります。

安全で安心な教育環境の整備

●教育環境，学校組織の充実

(部活動指導員配置

⑧12,579千円 (⑦10,111千円))

県2/3

(教員業務支援員配置

⑧72,171千円 (⑦67,286千円))

県3/5

●学校施設整備

重P19

耐震補強整備事業

⑧195,390千円 (⑦149,000千円))

高須小学校及び三里小学校の給食調理棟の耐震補強工事を行います。

重P19

大規模改造事業

⑧206,930千円 (⑦16,900千円)

トイレ洋式化(江陽小学校、介良潮見台小学校、愛宕中学校、春野中学校、高知商業高等学校)・エレベーター更新(江陽小学校、介良潮見台小学校)

重P19

新規

学校施設LED化推進事業

⑧411,282千円 (⑦-))

再掲

学校の屋内運動場及びグラウンドの照明のLED化を実施します。

重P20

拡充

(屋内運動場)空調設備整備事業

⑧81,200千円 (⑦3,500千円)

再掲

重P20

新規

特別教室等空調整備事業

⑧56,900千円 (⑦-))

再掲

空調設備が未整備である一部の特別教室と給食調理室に空調設備を整備します。

設計・工事 3,523,600千円
(R8~R10継続費設定)



いきいきと学び楽しみ，活躍できるまち

学びが広がる生涯学習の推進

●公民館活動の推進

公民館耐震補強整備事業

⑧37,660千円 (⑦5,000千円)

昭和48年に建築され耐震基準を満たしていない西谷公民館(布師田地区)について、耐震改修工事等を行います。

自治公民館施設整備事業補助

⑧2,000千円 (⑦1,500千円)

自治公民館の経済的負担を軽減するため、自治公民館の建物等の改修及び修繕に係る経費を補助します。

●図書館・科学館機能の充実

オーテピア高知図書館運営等

⑧463,647千円 (⑦427,641千円)

高知みらい科学館運営等

⑧70,339千円 (⑦64,538千円)

れんけいこうち高知みらい科学館機能強化事業

⑧7,446千円 (⑦7,844千円)

圏域内の市町村への出前科学教室の実施や科学体験展示物を各市町村の図書館等に展示し、体験・学習の機会を提供します。

西谷公民館



ライフステージに応じた生涯スポーツの推進

重P21

●日本トーター総合運動場、INOUE・東部スポーツパーク

新規

総合運動場大規模改修事業

⑧228,300千円 (⑦-))

日本トーターよさこいドームの人工芝改修等を行います。

総合運動場施設整備事業

⑧275,032千円 (⑦53,000千円)

再掲

陸上競技場の中央監視装置更新等を行います。

新規

東部総合運動場大規模改修事業

⑧412,620千円 (⑦-))

INOUE・東部スポーツパーク野球場のスコアボード設備の更新等を行います。

東部総合運動場施設整備事業

⑧36,923千円 (⑦47,000千円)

再掲

50mプールの可動床昇降装置の液圧ユニット改修等を行います。



日本トーターよさこいドーム

多様で魅力的な芸術・文化活動の推進

●芸術・文化活動の推進

文化プラザ運営等 ⑧389,414千円 (⑦364,726千円)
 文化プラザ長寿命化整備事業 ⑧166,502千円 (⑦130,000千円)

老朽化した施設を今後も長期にわたり安全かつ機能的に活用していくために計画的に長寿命化整備を実施します。

令和8年度は電気設備工事や、給水ポンプ・排水ポンプの更新等を行います。

春野文化ホール運営等 ⑧37,536千円 (⑦37,336千円)
 春野公民館・筆山文化会館合築事業 ⑧64,156千円 (⑦55,000千円)

老朽化している春野公民館及び筆山文化会館の合築整備に向けて、春野公民館の解体等を行います。

●まんが文化の振興

まんが館管理運営等 ⑧60,615千円 (⑦57,093千円)



春野公民館



筆山文化会館

先人から受け継いだ歴史文化・文化財保護の推進

●文化財の保護

武市半平太旧宅保存整備事業 ⑧1,045千円 (⑦1,643千円) 県1/3

国指定史跡「武市半平太旧宅及び墓」の老朽化している納屋の応急処置や建物の状況把握調査を行います。

土佐神社保存整備事業補助 ⑧24,382千円 (⑦11,307千円) 市補助率7.5%

国指定重要文化財「土佐神社楼門」の保存整備工事費や防災設備整備の一部を補助します。

竹林寺重要文化財保存整備事業補助 ⑧2,184千円 (⑦446千円) 市補助率7.5%

国指定重要文化財「木造文殊菩薩及侍者像(5躯)」「竹林寺書院」等の保存整備費の一部を補助します。

新規 雪蹊寺重要文化財保存整備事業補助 ⑧336千円 (⑦-) 市補助率7.5%

国指定重要文化財「木造薬師如来及び両脇侍像(3躯)附木造十二神将立像(10躯)」のうち薬師如来他2躯の保存整備費の一部を補助します。

旧関川家住宅整備事業 ⑧100,000千円 (⑦100,000千円) 国1/2

国指定重要文化財となっている「旧関川家住宅」の保存活用計画に基づき、保存修理工事を行います。



武市半平太旧宅(主屋)

旧関川家住宅



(単位：千円)

旧関川家住宅 総事業費(継続費)	450,000
令和4年度	-
令和5年度	51,000
令和6年度	100,000
令和7年度	100,000
令和8年度	100,000
令和9年度	99,000

地域の資源を最大限に活かし、人や物が活発に交流する活力ある産業活動を実現します。

※新規事業には原則として事業期間を設定し、事業効果等を検証したうえで見直しを行います。

地域の豊かな資源を活かし、活力ある産業が発展するまち

大地の恵みを活かした農業の振興

●農業基盤の維持・整備・活用

重P25

大津鹿兒地区農地基盤整備事業

⑧4,880千円 (⑦-)

国62.5%・県27.5%

大津鹿兒地区において、換地を伴う区画整理を実施し、不整形かつ狭隘な区画の拡大や、担い手への農地の利用集積・集約を図ります。

市単土地改良事業

⑧199,841千円 (⑦170,000千円)

新規

四郎右衛門排水機場整備事業

事業期間：令和9年度まで

⑧104,100千円 (⑦-)

老朽化した排水機場の雨水ポンプ発動機・減速機更新工事を行います。

重P3

拡充

鳥獣被害緊急対策事業

新機狩猟者へのくくり罠配布

⑧36,815千円 (⑦32,654千円)

森林環境譲与税活用事業

有害鳥獣による農作物及び生活環境への被害を防ぐため、有害鳥獣の捕獲や防除を目的として高知市鳥獣被害対策協議会への補助や捕獲者等への報償金の交付等を行います。

●多様な担い手の確保・育成

新規

新規就農者サポートハウス利用支援事業補助

⑧300千円 (⑦-)

就農に向けたハードルを下げ、意欲ある新規就農者を誘致するため、サポートハウス（研修用ハウス）利用者が負担する費用の一部を補助します。

農業経営基盤強化促進対策事業

⑧63,228千円 (⑦50,478千円)

県10/10 (トンネル補助)

地域の人と農地の問題を解決するための地域計画の推進や次世代を担う就農希望者や新規就農者を育成し、農業者の確保を図ります。

●競争力のある産地づくり

園芸用ハウス整備事業補助

⑧31,228千円 (⑦23,181千円)

県3/5

施設園芸の経営安定と産地の維持・発展を図るため、JAが賃貸用として整備する園芸用ハウスの整備費用に対して補助します。

農業用ハウス防災対策事業補助

⑧7,000千円 (⑦7,100千円)

県1/2 (トンネル補助)

災害に強い施設園芸産地づくりを進め、農業者の経営安定と野菜等の安定供給を図るため、ハウスの事業継続計画に基づき実施するハウスの補強工事等の費用を補助します。

●畜産業の振興

畜産振興基金積立

⑧34,444千円 (⑦12,055千円)

高知競馬の収益配分金の一部について、畜産振興に係る事業や耕畜連携事業を進めていくため、基金に積み立てます。

重P26

拡充

地消地産推進事業

堆肥製造施設の機能強化支援

⑧14,886千円 (⑦26,946千円)

再掲

畜産農家の経営安定を図り、食肉の安定的な供給につなげるため、市産牛肉の市内市場への出荷奨励や設備投資への支援等を行います。

新規

畜産競争力強化事業補助

事業期間：令和9年度まで

⑧500,000千円 (⑦-)

県10/10 (トンネル補助)

大規模養鶏農家の鶏舎整備を支援し、生産の効率化及び飼養環境の改善を図ります。



山・川・海の恵みを活かした林業・漁業の振興

● 林業基盤整備

重P3

林道等保全事業

⑧22,000千円 (⑦25,000千円)

市の管理する林道、基幹作業道、作業道を整備することにより、森林施業の推進を図ります。

【令和8年度の主な整備箇所】
・基幹作業道イノウチ線（土佐山地域）

森林環境譲与税活用事業

重P3

林道等保全活動支援事業

⑧8,000千円 (⑦8,000千円)

地域の団体が行う林道等の維持管理に係る活動を支援し、林道の保全を図ります。

森林環境譲与税活用事業



重P3

新規

地域木材活用住宅推進事業補助

⑧20,000千円 (⑦-)

市産材需要を創出・拡大するため、住宅新築やリフォーム等で使用する市産材にかかる経費について補助します。

森林環境譲与税活用事業 再掲

若者が住み続けたいまち
プロジェクトチーム関連事業

● 漁業基盤整備

新規

漁場改善・環境保全事業負担

⑧458千円 (⑦-)

本市の沖合漁業者が操業している海域において漁業活動の支障となっている、台風等で海底に散乱・堆積した漁具の回収や発生防止対策にかかる費用の一部を負担します。

市負担3%

地場企業の強みを活かした産業の振興

● 地産外商・販路拡大の推進

販路拡大サポート事業補助

⑧4,100千円 (⑦4,100千円)

地場製品の販路拡大を図るため、首都圏や海外等で開催される展示会（見本市）への出展や、全国紙及びインターネット媒体へ広告を掲載するなど、積極的に新たな取引先の開拓を進める中小企業者に対し、小間代や旅費等の費用の一部を補助します。

重P27

れんけいこうち新市場開拓支援事業

⑧29,394千円 (⑦57,069千円) 再掲

首都圏や海外で開催される展示会へ出店し、県内事業者の商品を売り込むことで、販路拡大を図ります。

● 伝統産業の推進

れんけいこうち伝統産業推進事業

⑧2,543千円 (⑦2,543千円)

ハンドメイドジャパンフェスへの出展などを行い、伝統産業の知名度向上を図り、県内外における販路拡大を支援します。

● 産業立地推進事業

操業環境整備事業

⑧666千円 (⑦4,260千円) 再掲

新たな企業立地促進に向け、引き続き産業用地の適地調査を行うとともに、先進的な団地開発の事例を研究します。



第38回グルメショー秋2025

観光魅力創造・まごころ観光の推進

●地域資源の魅力創出

ウィンターナイトキャンペーン開催事業 ⑧10,000千円 (⑦11,000千円)
観光客受入れの閑散期の冬季において、観光客数の底上げと街のにぎわいの創出を図ります。

よさこい祭り補助 ⑧14,000千円 (⑦14,000千円)
よさこい祭振興会が実施するよさこい祭りの開催を支援します。

観光客誘致推進事業補助 ⑧115,867千円 (⑦116,462千円)
観光協会が実施する観光宣伝事業やよさこい全国大会、高知市納涼花火大会などを支援します。

れんけいこうち広域観光推進事業 ⑧4,515千円 (⑦6,000千円)
多様化する観光客のニーズに合わせた効果的な広域観光の推進を図るため、デジタルを活用したプロモーション等を行います。

拡充 観光プロモーション事業 ⑧1,285千円 (⑦1,793千円) **再掲**
新たな誘客コンテンツとしてキャラクターのデザインマンホールを2か所に設置し、街歩きの活性化や観光動線の創出を図ります。

●インバウンド観光の推進

れんけいこうち大型船舶寄港誘致推進事業 ⑧88,432千円 (⑦89,276千円)
高知港に大型客船等が寄港する際に歓迎イベント等のおもてなしを県と連携して実施し、港の賑わいを図ります。また、客船寄港時に市町村PRイベント実施等により乗船客を圏域内に周遊させることで、圏域への経済波及・観光振興を図ります。

れんけいこうちインバウンド観光推進事業 ⑧24,324千円 (⑦24,112千円)
多言語対応可能な観光案内所を運営し、圏域市町村と連携した観光PRを行います。

●効果的な情報発信

高知の魅力海外発信事業 ⑧6,246千円 (⑦9,453千円)
本県への外国人延べ宿泊者数が最も多い台湾をメインターゲットとした観光PRを行うとともに、大型客船の受入体制の充実を図り、インバウンド観光の誘致を推進します。



クリスマスマーケット



台湾でのよさこい演舞の披露

魅力あふれる商業の振興

● 商店街の活性化

拡充 中心商店街等活性化事業補助 **チャレンジショップ事業のリニューアル** ⑧3,750千円 (⑦3,000千円)

高知TMO構想に基づき、中心市街地で実施される事業にかかる経費を補助します。

空き店舗活用支援事業補助 ⑧4,377千円 (⑦6,105千円) **人口減少対策総合交付金活用事業** **再掲**

空き店舗の解消を図るため、中心市街地等の空き店舗を活用した新規創業等の家賃の一部や、創業する移住者に対し店舗の賃貸借に係る仲介手数料を助成します。

● 街路市の活性化

れんけいこうち日曜市出店事業 ⑧13,212千円 (⑦11,792千円) **再掲**

連携市町村が日曜市を活用した観光PRや地場産品等の販売を行い、圏域内の経済を活性化します。

重P 28 **新規** 曜市150周年記念事業 ⑧4,495千円 (⑦-) **再掲**

曜市となって150年の節目を迎えることから、街路市を県内外に幅広くPRするためのイベント等を行います。



● 商業等経営基盤強化

経営改善計画策定等事業補助 ⑧3,500千円 (⑦4,900千円) **再掲**

ゼロゼロ融資の計画的な返済やアフターコロナにおける事業者の経営改善の促進を図るため、経営改善計画を策定する費用の一部を支援します。

重P 29 中小企業リスキリング支援事業 ⑧1,577千円 (⑦1,900千円) **再掲**

中小企業のデジタル活用や人材育成を促進するため、ITやDX等に関するオンライン学習コンテンツを提供します。

新型コロナウイルス感染症対策短期継続融資保証料補助 ⑧18,911千円 (⑦21,681千円)

新型コロナウイルス感染症対策短期継続融資資金利子補給 ⑧14,008千円 (⑦12,686千円)

新型コロナウイルス感染症対策として事業者の資金繰りの改善を支援するため、令和3年度に実施した短期継続融資の信用保証料の一部補助及び利子補給を行います。

新たな事業の創出と企業誘致

● 企業誘致

企業立地助成金 ⑧429,093千円 (⑦120,801千円) **再掲**

いきいきと働ける環境づくり

● 雇用・就職等の促進

重P 29 中小企業外部人材活用事業 **事業期間：令和10年度まで** ⑧5,742千円 (⑦5,742千円) **再掲**

市内企業の経営課題解決の手段の一つとして、外部人材の活用についてマッチング及び伴走支援を行います。

重P 29 **新規** 若手人材定着支援事業補助 ⑧10,000千円 (⑦-) **人口減少対策総合交付金活用事業** **再掲**

若年層の市内企業への就職・定着を促進するため、企業が実施する福利厚生制度等の新設・拡充にかかる経費を助成します。

新規 こうち奨学金返還支援事業 ⑧700千円 (⑦-) **再掲**

卒業後、県内登録企業に就職する学生等に対し、奨学金返還にかかる費用の一部を助成し、市内企業における人材確保・定着を図ります。

自然と人とまちが調和する安全で快適な都市空間を創出します。

※新規事業には原則として事業期間を設定し、事業効果等を検証したうえで見直しを行います。

便利で快適に暮らせるまち

地域特性を活かした、バランスのとれた都市の形成

●都市と農山村交流の推進

拡充 鏡地域活性化事業補助 **補助メニューの追加**

⑧10,187千円 (⑦-)

鏡地域の振興及び発展を目的として設置した「鏡を良くする筒井基金」を活用し、地域活動への支援として、鏡地域の発展に資する活動に要する費用の一部を補助します。

●中心市街地の活性化

中心市街地活性化基本計画推進事業

⑧712千円 (⑦1,660千円)

中心市街地のにぎわい創出及び来街者の回遊性向上のための事業を推進します。

おまち多目的広場利活用事業

⑧2,122千円 (⑦3,552千円)



●その他の都市の形成

老朽住宅除却事業

老朽住宅除却工事補助：73件

⑧120,000千円 (⑦120,000千円)

国1/2・県1/4

避難路の沿道又は住宅が立ち並ぶ地域に存在する昭和56年以前の旧耐震基準で建築された老朽空き家の除却工事に対して補助します。

新京橋プラザ施設整備事業補助

⑧20,000千円 (⑦18,000千円)

市民交流の場づくりの推進を目的として整備された新京橋プラザについて、防水改修工事を行います。



安全で円滑な交通体系の整備

●街路整備

愛宕町北久保線(愛宕町工区)街路整備事業

⑧140,196千円 (⑦259,000千円)

国55%

曙町西横町線(中工区)街路整備事業

⑧238,911千円 (⑦176,100千円)

国55%

鴨部北城山線(第2工区)街路整備事業

⑧141,660千円 (⑦269,300千円)

国55%

(街路) 愛宕町北久保線



重P34

重P35

重P35

●道路新設改良

緊急地方道路整備事業

⑧283,190千円 (⑦100,000千円)

国50%

再掲

長浜2号線、一宮752号線、一宮52号線の拡幅工事等を行います。

地方特定道路整備事業

⑧248,000千円 (⑦40,000千円)

春野町6号線

過疎地域道路整備事業

⑧61,840千円 (⑦70,000千円)

鏡8号線外

長浜2号線



●橋梁整備

長寿命化橋梁修繕事業

点検370橋

⑧204,450千円 (⑦187,950千円)

国55%

橋梁の維持管理を適切に行うための定期点検及び必要な修繕を実施します。

施工前

施工後



橋梁修繕イメージ

●生活道路改良

市単道路改良

⑧463,000千円 (⑦410,000千円)

再掲

狭あい道路整備等促進事業

⑧140,000千円 (⑦140,000千円)

国50%

再掲

●道路舗装

市単道路舗装

⑧260,000千円 (⑦250,000千円)

再掲

道路舗装

⑧50,000千円 (⑦50,000千円)

国50%

再掲

●公共交通対策

生活バス路線運行維持補助

⑧174,916千円 (⑦190,293千円)

廃止路線代替バス運行補助

⑧36,977千円 (⑦36,327千円)

地域公共交通推進事業

⑧45,467千円 (⑦44,942千円)

住民生活に不可欠なバス路線や路線バスに代わるデマンド型乗合タクシーを運行する経費の一部を補助し、持続可能な公共交通を確保します。

新規

地域公共交通計画改訂事業

⑧20,000千円 (⑦-)

持続可能な公共交通を維持・確保していくため、令和8年度末で期間満了となる現行計画を改訂します。

施工前

施工後



道路改良イメージ

●交通ターミナルの充実

施設整備

⑧20,007千円 (⑦13,000千円)

高知駅バスターミナル内の舗装工事等を行います。

●交通安全対策の推進

交通安全推進指導団体補助

⑧6,901千円 (⑦6,994千円)

交通安全の推進に寄与する地域団体等を支援します。

魅力あふれる都市美・水と緑の整備

●都市緑化対策

公園管理費

⑧561,149千円 (⑦533,922千円)

公園愛護会助成

⑧25,131千円 (⑦25,132千円)

●公園遊園整備改良

公園遊園整備改良事業

⑧67,785千円 (⑦105,471千円)

公園施設長寿命化整備事業

⑧38,325千円 (⑦36,060千円)

公園施設長寿命化計画策定事業

⑧13,500千円 (⑦13,000千円)

国1/2

国1/2

老朽化している公園遊具等について、国費を活用した更新を行うために公園施設長寿命化計画を策定します。

施工前

施工後



遊具改良イメージ

安全で安定した水道水の供給

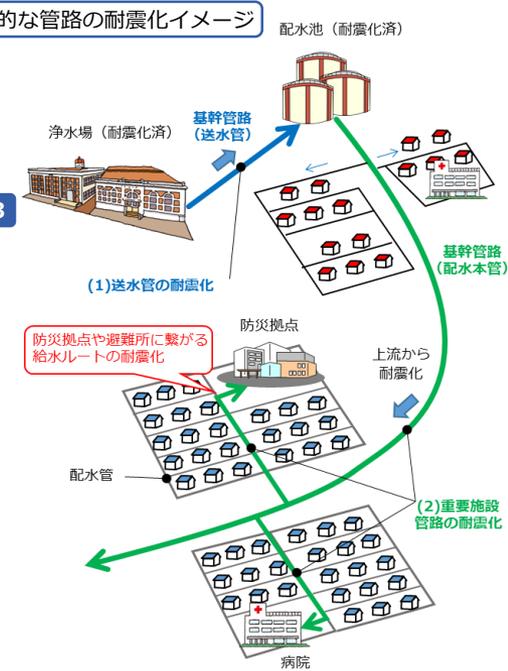
効率的な管路の耐震化イメージ

●災害対策事業

水道管路耐震化事業

⑧1,170,000千円 (⑦ 935,000千円) 国1/3

「高知市水道ビジョン2017」の基本目標「強靱」に基づき、南海トラフ地震発生時の断水被害を軽減するため、水道の急所施設である送水管や、災害時に特に優先して給水を確保することが必要な防災拠点や避難所などに水を供給する「重要施設管路」について、耐震化を進めます。



地震による管路被害(事例)
(東日本大震災)



耐震管の吊り上げ試験 (日本ダクタイル鉄管協会)

災害に強く、安全に暮らせるまち

命を守る対策の推進

●建築物の耐震化促進

緊急輸送道路等沿道建築物耐震対策緊急促進事業補助 ⑧32,051千円 (⑦32,051千円)

県が指定する緊急輸送道路等の沿道にある耐震診断義務付け建築物について、耐震化に要する費用を補助します。

国1/2・県1/4

耐震診断：1件、設計補助：2件、工事補助：2件

重P38 拡充 住宅耐震化推進事業

補助上限額を5万円増額
補助額：工事費の8割

⑧520,705千円 (⑦710,330千円)

国1/2・県1/4、3/4、1/2 再掲

地震に強い安全なまちづくりを目指し、昭和56年以前の旧耐震基準で建築された住宅の耐震化を進めます。設計補助・改修補助：各300件、除却補助：170件、診断：250件

住宅塀改修推進事業補助

⑧8,200千円 (⑦8,200千円) 国1/2・県1/4

避難路の確保や市街地の防災安全性を確保するため、倒壊の恐れのあるブロック塀等の撤去又は安全な塀への改修工事に対して補助します。

塀撤去・改修工事補助：40件

重P39

●旭駅周辺市街地整備事業

旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業
中須賀土地区画整理事業

⑧589,100千円 (⑦375,600千円)
⑧1,207,297千円 (⑦1,889,400千円)

国50% 再掲
国50%、55% 再掲



●橋梁耐震対策

橋梁震災対策事業

土佐病院 未来橋 (薊野大橋) と月の瀬橋の耐震補強工事を実施します。

⑧468,300千円 (⑦340,000千円)

国50%、55%



●がけくずれ住家防災事業

がけくずれ住家防災事業

⑧50,000千円 (⑦120,000千円)

県1/2

●避難体制の強化

新規 水害ハザードマップ作成事業

水防法の改正に伴い、洪水浸水想定区域、雨水出水浸水想定区域 (内水氾濫)、高潮浸水想定区域の指定対象が拡大され、全区域の指定が完了するため、新たに水害ハザードマップを作成します。

⑧6,270千円 (⑦-)

新規 津波防災避難路等整備事業

地区別津波避難計画の検証結果及び地域の要望等をふまえ、避難対象者の高齢化及び地形変化等の地域変動に対応するため、避難路の追加整備及び安全化を図ります

⑧12,100千円 (⑦-)

新規 感震ブレーカー設置促進事業補助

大規模災害時の通電火災・電気火災及び地震後の火災拡大を防止するため、感震ブレーカーの設置費用等の一部を補助します。

⑧1,000千円 (⑦-)

消防・救急・医療体制の強化

●消防施設整備

東消防署三里出張所建設事業

南海トラフ地震の発生時に津波の直撃を受ける可能性のある東消防署三里出張所の移転を行うため、新築工事を行います。

⑧900,000円 (⑦-) 再掲



災害からの迅速な復旧

●災害対応力の向上

事前復興まちづくり計画策定事業

南海トラフ地震発生後に速やかに復興計画の策定に取りかかることができるように、各地区でワークショップを行い、地区別事前復興まちづくり計画を策定します。

⑧9,585千円 (⑦59,690千円) 国1/3・県1/3 再掲

新規 被災者台帳等作成機能強化事業

被災者の迅速かつ適切な生活再建に向け、被災者支援にかかる一連の業務を効率化するため、県内共通のシステムを導入します。

⑧7,401千円 (⑦-) 再掲

健全な行財政運営の下で市民ニーズに的確に対応した独自の自治を進めます。
多様な交流や、新たな人の流れが生まれ、自立したまち

※新規事業には原則として事業期間を設定し、事業効果等を検証したうえで見直しを行います。

多様な交流・連携の推進

●産・学・官・民連携

長浜・御豊瀬・浦戸地域振興推進事業

⑧2,555千円 (⑦4,108千円)

地域の人財を発掘・育成するための地域おこし学校「こうちみませ楽舎」の取組や交流人口拡大を目的とした地域協働イベントの開催、広報紙・SNSを活用した地域の情報発信等を行います。

地域プロジェクトマネージャー配置

⑧11,542千円 (⑦11,588千円)

重要プロジェクトに1名ずつ配置

「関係人口創出プロジェクト」と「長浜・御豊瀬・浦戸地域振興プロジェクト」を推進するため、関係者との調整・橋渡しを行い取組を推進する役割を担う地域プロジェクトマネージャー2名を配置します。

新しい人の流れを生み出す移住・定住の促進

●移住・定住の促進

重P1

UI孫ターン支援事業補助

⑧8,300千円 (⑦8,300千円)

人口減少対策総合交付金活用事業 再掲

人口減少対策の一環として、本市へUIターンし、県内の企業等に就職・転職する方へ、転入・定住費用の一部を補助します。また併せて、孫ターン、三世同居等、若者に該当する場合は加算することにより、本市への移住・定住を促進します。

地方創生移住支援金交付事業

⑧21,400千円 (⑦22,000千円)

国1/2・県1/4

東京23区在住者又は通勤者が本市へ移住し、就業・起業、又はテレワークを行う場合に移住支援金(上限1,000千円)を支給します。また併せて、子ども一人当たり1,000千円を加算し、子育て世帯の移住も支援します。

地域おこし協力隊推進事業

⑤528千円 (⑦988千円)

都市部からの移住促進及び地域の活性化を目的に「地域おこし協力隊」を採用するに当たり、「おためし地域おこし協力隊」体験プログラムを実施します。

拡充

地域おこし協力隊活動事業

地域おこし協力隊を1名新規募集

⑧46,100千円 (⑦41,383千円)

再掲

地域おこし協力隊を受け入れ、地域の活性化に取り組みます。鏡地域、土佐山地域において引き続き募集を行うとともに、令和8年度からは鏡川流域関係人口創出に係る地域おこし協力隊員を1名新規募集します。

- ・長浜・御豊瀬・浦戸地域振興
- ・移住・定住促進プロモーション【市内全域】
- ・林業支援【鏡地域】
- ・農業(ユズ生産)支援【土佐山地域】
- ・中小企業支援【市内全域】
- ・街路市活性化支援【市内全域】
- ・地域スポーツ振興【市内全域】
- ・鏡川流域関係人口創出
- ・地域おこし学校「こうちみませ楽舎」の企画・運営、広報紙やSNSによる情報発信など(令和4～6年度、令和7年度～)
- ・本市移住・定住関連SNSやホームページを活用した、生活者目線による本市の魅力の情報発信など(令和6年度～)
- ・森林整備活動支援や、木材利用・森林保全に関する啓発活動など(継続募集)
- ・ユズ生産活動支援や、ユズの消費拡大・魅力発信に関する活動など(継続募集)
- ・民間目線を活かした情報提供・情報収集や、地域経済の持続的な成長を目指した新たな取組の調整など(令和7年度～)
- ・移住者目線での情報発信や、街路市関連イベントの企画など(令和7年度～)
- ・地元クラブチーム等と連携したスポーツ機械拡大・競技力向上や、地域活性化につながる情報発信など(令和7年度～)
- ・鏡川流域関係人口が主催する活動等の情報発信や、スマホアプリ「ぼっちり」の普及・利活用の促進など(新規募集)

新規

市民から信頼される行政改革・財政の健全化

●事務改善

重P46

電算管理

全庁に関わるシステムを管理します。

⑧1,099,304千円 (⑦1,516,094千円)

再掲

基幹業務システム再構築事業

⑤550,427千円 (⑦1,230,289千円)

国10/10 ※上限あり

基幹業務システムの標準化に対応するため、福祉系システム等の再構築を進めます。

V 令和7年度3月補正予算

■ 予算規模

※競輪事業関係費用増加により適用したもの

(単位：千円、%)

区分	1月現計予算額	2/16弾力条項適用	3月補正予算額	計	対前年同期比
一般会計	169,147,000		2,000,000	171,147,000	102.4
特別会計	109,548,883	2,200,000	▲ 352,484	111,396,399	99.5
卸売市場事業	832,180		▲ 19,034	813,146	96.3
国民健康保険事業	31,646,608			31,646,608	96.6
収益事業	35,783,979	2,200,000		37,983,979	103.0
駐車場事業	161,000		7,500	168,500	89.2
産業立地推進事業	20,000		163,050	183,050	17.5
土地区画整理事業清算金	1,000			1,000	100.0
へき地診療所事業	56,000			56,000	75.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	99,480			99,480	128.3
介護保険事業	34,395,475		▲ 504,000	33,891,475	100.8
後期高齢者医療事業	6,553,161			6,553,161	105.6
水道事業会計	12,045,300			12,045,300	102.6
下水道事業会計	23,633,700		▲ 13,955	23,619,745	111.8
総計	314,374,883	2,200,000	1,633,561	318,208,444	102.0
重複額	15,166,617		205,716	15,372,333	103.1
純計	299,208,266	2,200,000	1,427,845	302,836,111	102.0

■ 一般会計補正予算

(単位：千円、%)

歳入款別	現計予算額	補正予算額	計	対前年同期比
1 市税	47,108,000		47,108,000	105.0
2 地方譲与税	872,946		872,946	94.4
3 利子割交付金	42,000		42,000	110.5
4 配当割交付金	429,000		429,000	198.6
5 株式等譲渡所得割交付金	440,000		440,000	170.5
6 法人事業税交付金	639,000		639,000	115.6
7 地方消費税交付金	9,262,000		9,262,000	103.6
8 ゴルフ場利用税交付金	11,000		11,000	91.7
9 環境性能割交付金	77,000		77,000	113.2
10 地方特例交付金	240,000		240,000	15.2
11 地方交付税	28,843,519	1,805,314	30,648,833	107.6
12 交通安全対策特別交付金	36,000		36,000	102.9
13 分担金及び負担金	568,854		568,854	74.3
14 使用料及び手数料	2,404,401		2,404,401	98.9
15 国庫支出金	43,729,068	▲177,457	43,551,611	105.0
16 県支出金	13,012,229	▲144,273	12,867,956	103.9
17 財産収入	438,625		438,625	109.5
18 寄付金	1,390,608	1,800	1,392,408	123.1
19 繰入金	6,192,491	▲1,101,028	5,091,463	55.9
20 繰越金	264,454		264,454	131.6
21 諸収入	2,622,305	218,738	2,841,043	103.2
22 市債	10,523,500	1,396,906	11,920,406	114.1
歳入合計	169,147,000	2,000,000	171,147,000	102.4

(単位：千円、%)

歳出款別	現計予算額	補正予算額	計	対前年同期比
1 議会費	669,724	▲4,121	665,603	100.1
2 総務費	14,279,064	1,286,984	15,566,048	103.5
3 民生費	87,841,463	▲797,449	87,044,014	102.0
4 衛生費	12,390,242	▲67,261	12,322,981	103.9
5 労働費	153,760		153,760	113.1
6 農林水産業費	2,983,113	71,567	3,054,680	91.6
7 商工費	1,890,101	▲21,980	1,868,121	97.8
8 土木費	15,080,841	514,727	15,595,568	109.6
9 消防費	4,400,673	9,540	4,410,213	101.3
10 教育費	12,461,784	1,117,993	13,579,777	107.6
11 災害復旧費	97,200		97,200	77.5
12 公債費	16,828,963	▲110,000	16,718,963	96.6
13 予備費	70,072		70,072	85.1
歳出合計	169,147,000	2,000,000	171,147,000	102.4

■ 主な内容

◆ : 令和8年度からの前倒し

(1) 県営事業負担金

855,948千円

◆ ● 港湾県営工事負担金	453,388千円
● 街路県営工事負担金	41,859千円
● 道路県営工事負担金	24,000千円
◆ ● 急傾斜地崩壊対策事業県営工事負担金	19,858千円
◆ ● 津波高潮防災県営工事負担金	186,705千円
● かんがい排水県営工事負担金	80,307千円
● 農地基盤整備県営工事負担金	1,125千円
◆ ● 公園県営工事負担金	48,706千円

(2) 基金積立金

292,096千円

● まち・ひと・しごと創生基金積立金	1,300千円
● 減債基金積立金	290,296千円
● 文化振興基金積立金	500千円

(3) 補助・負担金等

140,702千円

● 病院事業交付税負担金	459,716千円
● 生活バス路線運行維持費補助金	▲ 18,641千円
● 廃止路線代替バス運行費補助金	▲ 6,698千円
● 公共交通施設等整備緊急支援事業費補助金	55,596千円
◆ ● 民間事業者防災資機材等整備事業費補助金	5,000千円
● 認知症高齢者グループホーム等防災改修等事業費補助金	2,595千円
● 特別養護老人ホーム等整備事業費補助金	▲ 44,400千円
● 後期高齢者医療広域連合負担金	▲ 23,271千円
● 動物愛護センター整備事業費負担金	▲ 40,917千円
● 心身障害児（者）扶養共済制度加入者保険料補助金	999千円
● 高齢者施設非常用自家発電設備整備事業費補助金	12,306千円
● 救護施設整備事業費補助金	6,668千円
● 家庭支援推進保育事業費補助金	▲ 21,955千円
● 調理員等雇用費補助金	▲ 70,522千円
● 特別支援加配保育士雇用費補助金	▲ 44,926千円
● 認定こども園施設整備事業費補助金	▲ 106,121千円
● 資格取得支援事業費補助金	▲ 6,000千円
● 新規就農推進事業費補助金	▲ 2,700千円
● 園芸用ハウス整備事業費補助金	▲ 7,165千円
● 企業立地助成金	▲ 28,362千円
● 緊急輸送道路等沿道建築物耐震対策緊急促進事業費補助金	▲ 32,051千円
● 県等派遣職員人件費負担金	51,551千円

重P48

重P14

(4) 公共事業等

902,404千円

重P7	● 公共施設LED化推進事業	▲ 142,000千円
	◆ ● 福祉避難所整備事業	15,000千円
	● ごみ収集車購入費	▲ 7,445千円
重P44	● 住宅耐震化推進事業	▲ 142,451千円
	● 教育	1,179,300千円
重P18	◆ 防災機能強化事業（小学校・中学校）	834,300千円
重P18	◆ 大規模改造事業（小学校・中学校・特別支援学校）	383,000千円
	工石山青少年の家整備事業	▲ 38,000千円

(5) その他

▲ 233,816千円

	● 退職手当	671,066千円
	● 総務	▲ 241,083千円
	一般事務費（議会事務局）	▲ 4,121千円
	電算管理費	▲ 306,568千円
	鏡・土佐山合併20周年記念事業	▲ 1,147千円
	れんけいこうち二段階移住支援事業	▲ 4,821千円
	DX人材育成事業	▲ 1,946千円
	DX推進事業	▲ 2,480千円
	◆ 避難所生活環境整備事業	80,000千円
	● 福祉	▲ 457,322千円
	令和6年度重層的支援体制整備事業交付金返還金	14,558千円
	社会福祉法人利用者負担軽減制度事業	181千円
	児童手当給付費	▲ 643,798千円
	令和6年度児童虐待防止対策等総合支援事業費等国庫補助金返還金	1,396千円
	市立保育所扶助費	▲ 10,000千円
	令和6年度生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金返還金	1,778千円
	令和6年度生活保護費国庫負担金返還金	183,663千円
	災害救助物資備蓄事業	▲ 5,100千円

●衛生			▲ 24,585千円
PCB廃棄物適正処理事業	▲4,585千円		
清掃工場運転管理費	▲ 20,000千円		
●商工			▲ 5,200千円
管理運営費（街路市場）	▲ 2,500千円		
れんけいこうち日曜市出店事業	▲ 1,700千円		
プロゴルフトーナメント開催支援事業	▲ 1,000千円		
●教育			▲ 66,692千円
中学進学時祝金支給事業	▲ 1,000千円		
要保護・準要保護児童対策費	▲ 26,700千円		
指導書等準備事業	▲ 2,821千円		
要保護・準要保護生徒対策費	▲ 31,700千円		
特別支援教育就学奨励費	▲ 2,300千円		
公民館総務管理費	▲ 1,230千円		
春野スポーツ施設管理費	▲ 941千円		
●公債費			▲ 110,000千円
利子	▲ 110,000千円		

(6) 繰出金

42,666千円（※一般会計補正額）

●卸売市場事業特別会計	補正額	▲19,034千円	一般会計繰出金	▲ 5,710千円
●駐車場事業特別会計	補正額	7,500千円		
●産業立地推進事業特別会計	補正額	163,050千円	一般会計繰出金	19,000千円
●介護保険事業特別会計	補正額	▲ 504,000千円	一般会計繰出金	▲66,500千円
●下水道事業会計	補正額	▲13,955千円	一般会計繰出金	95,876千円
(公営企業会計) 収益の支出	(▲ 13,958千円)			
(公営企業会計) 資本の支出	(3千円)			

VI 予算外議案

< 条例 > (40件)

① 高知市行政手続条例の一部を改正する条例議案

- デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律（令和5年法律第63号）による行政手続法の改正に併せて、通知について、公示事項をインターネットを利用する方法により不特定多数の者が閲覧することができるようにするため、条例の一部を改正します。

② 高知市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例議案

- 子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（令和6年法律第47号）による行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い、規定の整備を行うため、条例の一部を改正します。

③ 高知市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例制定議案

- 市長若しくは市の委員会の委員若しくは委員又は市の職員の本市に対する損害賠償責任について、一部免責することができる制度を導入するため、条例を制定します。

④ 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例議案

- 職員を派遣することができる団体の範囲を拡大するため、条例の一部を改正します。

⑤ 高知市報酬並びに費用弁償条例の一部を改正する条例議案

- 高知市立長浜小学校児童プール事故検証委員会委員を廃止するとともに、災害弔慰金等認定審査会委員を設置するため、条例の一部を改正します。

⑥ 高知市職員給与条例等の一部を改正する条例議案

- 国家公務員に準じて、第2種初任給調整手当及び通勤手当のうち駐車場等の利用に係る手当を支給することができるようにするため、条例の一部を改正します。

⑦ 高知市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例議案

- 一般職に準じて、第2種初任給調整手当を支給することができるようにするため、条例の一部を改正します。

⑧ 高知市職員特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例議案

- 消防業務手当について、手当の支給要件及び支給単位、支給額の見直しを行うとともに、大規模な災害が発生した場合等における広域的な応援業務や緊急消防援助隊としての活動に従事した職員に対して手当を支給するため、条例の一部を改正します。

⑨ **高知市物価高騰対策等短期継続融資基金条例制定議案**

- ・ 物価等高騰の影響を受け、経営の安定に支障が生じている事業者に対して、当該経営に係る資金繰りの改善を支援するため、高知市物価高騰対策等短期継続融資基金を設置することについて、条例を制定します。

⑩ **高知市手数料並びに延滞金条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 手数料の改定等を行います。
 - (1) 台帳記載事項証明書を交付することに伴い、建築確認に関する諸証明手数料を改定します。
 - (2) 脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律（令和4年法律第69号）等による建築基準法の改正に伴い、既存建築物の大規模の修繕又は大規模の模様替に係る道路内建築制限の特例認定申請手数料等を新設します。

⑪ **高知市犯罪被害者等支援条例制定議案**

- ・ 犯罪被害者等の支援について、基本理念を定め、市、市民、事業者、民間支援団体の責務及び役割等を明らかにするとともに、犯罪被害者等の支援を総合的に推進することにより、市民が安心して暮らすことができる社会の実現に寄与するため、条例を制定します。

⑫ **高知市東部健康福祉センター条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 高知市東部健康福祉センターの施設を使用することができる者の負担軽減を図り、1時間ごとの貸出しを可能とするため、条例の一部を改正します。

⑬ **高知市南部健康福祉センター条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 高知市南部健康福祉センターの施設を使用することができる者の負担軽減を図り、1時間ごとの貸出しを可能とするため、条例の一部を改正します。

⑭ **高知市西部健康福祉センター条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 高知市西部健康福祉センターの施設を使用することができる者の負担軽減を図り、1時間ごとの貸出しを可能とするため、条例の一部を改正します。

⑮ **高知市土佐山健康福祉センター条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 高知市土佐山健康福祉センターの施設を使用することができる者の負担軽減を図り、1時間ごとの貸出しを可能とするため、条例の一部を改正します。

⑯ **高知市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給に際して専門的知識を有する者の意見を聴くため、災害弔慰金等認定審査会を設置することについて、条例の一部を改正します。

⑰ **高知市福寿園条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 元気ふれあい館の施設を使用することができる者の負担軽減を図り、1時間ごとの貸出しを可能とするため、条例の一部を改正します。

⑱ **高知市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 平成25年4月1日に現に存していた特別養護老人ホームの建て替え後の一の居室の定員について、一定の要件を満たす場合に限り1室当たり2人以下を4人以下とすることができる特例規定を設けるため、条例の一部を改正します。

⑲ **高知市障害者福祉センター条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 高知市障害者福祉センターの施設を使用することができる者の負担軽減を図り、1時間ごとの貸出しを可能とするため、条例の一部を改正します。

⑳ **高知市立児童遊園条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 高知市立海老川市民会館及び高知市海老川老人福祉センターの施設整備事業において、既存の敷地面積を拡張して新たな複合施設を設置することに伴い、隣接する海老川児童遊園を廃止することについて、条例の一部を改正します。

㉑ **高知市災害遺児手当支給条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 近年の公的給付の充実や受給対象者の減少に伴い、災害遺児手当の新規の申請の停止を行うため、条例の一部を改正します。

㉒ **高知市児童福祉審議会条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（令和6年法律第47号）による子ども・子育て支援法の改正に伴い、特定乳児等通園支援の利用定員の設定について審議を行うことができるようにするため、条例の一部を改正します。

㉓ **高知市子ども・子育て支援法施行条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（令和6年法律第47号）による子ども・子育て支援法の改正に伴い、罰則の対象となる者を追加するため、条例の一部を改正します。

㉔ **高知市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例制定議案**

- ・ 子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（令和6年法律第47号）の施行に伴い、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定めるため、条例を制定します。

⑳ 高知市国民健康保険条例の一部を改正する条例議案

- 国民健康保険法施行令の一部を改正する政令（令和8年政令第2号）の施行及び介護納付金の賦課方式の変更に伴い、条例の一部を改正します。

- 子ども・子育て支援納付金の新設
- 介護納付金の賦課方式を3方式から2方式に変更（平等割の削除）
- 保険料の基礎賦課限度額を67万円（現行66万円）に引き上げ
- 保険料の軽減対象世帯を拡大するため、2割軽減及び5割軽減の軽減対象となる所得基準額の引き上げ

（単位：円）

賦課限度額	改正前	改正後	差額
基礎賦課分	660,000	670,000	+10,000
後期高齢者支援金分	260,000	260,000	-
介護納付金分	170,000	170,000	-
子ども・子育て支援納付金分	-	30,000	+30,000
計	1,090,000	1,130,000	+40,000

㉑ 高知市介護保険条例の一部を改正する条例議案

- 介護保険法施行令の一部を改正する政令（令和7年政令第420号）による介護保険法施行令の改正に伴い、令和8年度の保険料率の算定に関する所得の額の算定方法及び令和8年度の保険料率の算定に関する基準の特例を設けるため、条例の一部を改正します。

㉒ 高知市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案

- 平成25年4月1日に現に存していた指定介護老人福祉施設の建て替え後の一の居室の定員について、一定の要件を満たす場合に限り1室当たり2人以下を4人以下とすることができる特例規定を設けるため、条例の一部を改正します。

㉓ 高知市保健福祉センター条例の一部を改正する条例議案

- 高知市保健福祉センターの施設を使用することができる者の負担軽減を図り、1時間ごとの貸出しを可能とするため、条例の一部を改正します。

㉔ 高知市立龍馬の生まれたまち記念館条例の一部を改正する条例議案

- 高知市立龍馬の生まれたまち記念館の観覧料の算定方法の見直しを行うため、条例の一部を改正します。

㉕ 高知市中心市街地活性化基本計画策定検討委員会条例制定議案

- 本市の中心市街地の都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進する高知市中心市街地活性化基本計画を策定するため、高知市中心市街地活性化基本計画策定検討委員会を設置することについて、条例を制定します。

- ③① **高知市火入れに関する条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 高知市火災予防条例に林野火災注意報及び林野火災警報が位置づけられたことに伴い、これらが発令された場合の火入れの中止等に係る規定の整備を行うため、条例の一部を改正します。
- ③② **高知市営土地改良事業等分担金等に関する条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 農業基盤整備促進事業及び農地耕作条件改善事業の受益者として農地の所有者及び耕作者から分担金の徴収を行うため、条例の一部を改正します。
- ③③ **高知市土地改良事業換地委員会条例制定議案**
- ・ 市が実施する土地改良事業又は市が受託する国営及び県営土地改良事業において、換地業務の公正かつ適切な実施に向けて、高知市土地改良事業換地委員会を設置するため、条例を制定します。
- ③④ **高知広域都市計画事業下島土地区画整理事業施行規程に関する条例を廃止する条例制定議案**
- ・ 高知広域都市計画事業下島土地区画整理事業の終了に伴い、条例を廃止します。
- ③⑤ **高知市営住宅条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 犯罪被害者等の市営住宅への入居について、入居者資格の同居親族要件を緩和するとともに、地域活性化住宅の入居者資格を追加するため、条例の一部を改正します。
- ③⑥ **高知市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令（令和8年政令第10号）の施行に伴い、損害補償に係る補償基礎額及び補償基礎額の加算額の改定を行います。
- ③⑦ **高知市火災予防条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部を改正する省令（令和7年総務省令第101号）の施行に伴い、簡易サウナ設備が対象火気設備等の種類に追加されたため、簡易サウナ設備を設置する際の位置、構造及び管理に関する基準を定めるとともに、規定の整備を行うため、条例の一部を改正します。
- ③⑧ **高知市立長浜小学校児童プール事故検証委員会条例を廃止する条例制定議案**
- ・ 高知市立長浜小学校児童プール事故検証委員会の設置目的を達成したため、条例を廃止します。
- ③⑨ **高知市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 地方自治法の一部を改正する法律（令和6年法律第65号）の施行（令和8年9月24日施行）に伴い、規定の整理を行います。
- ④⑩ **高知市上下水道企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 国家公務員に準じて、第2種初任給調整手当を支給することができるようにするため、条例の一部を改正します。

① 令和7年度高知市水道事業会計補正予算についての市長専決処分の承認議案

- ・ 長期金利の急激な上昇に伴い企業債借入利率が上昇したため、企業債限度利率を3%以内から5%以内へ変更することについて、令和8年2月10日に市長専決処分を行いました。

② 令和7年度高知市下水道事業会計補正予算についての市長専決処分の承認議案

- ・ 長期金利の急激な上昇に伴い企業債借入利率が上昇したため、企業債限度利率を3%以内から5%以内へ変更することについて、令和8年2月10日に市長専決処分を行いました。

③ 高知市過疎地域持続的発展計画策定に関する議案

- ・ 高知市過疎地域持続的発展計画を策定します。

④ 包括外部監査契約締結議案

- ・ 令和8年度における包括外部監査契約を締結します。

⑤ 市道路線の廃止に関する議案

- ・ 区画整理に伴う路線調整等に伴い、市道を廃止します。

⑥ 市道路線の認定に関する議案

- ・ 開発行為に伴う路線調整等に伴い、市道路線を新たに認定します。

⑦ 高知市清掃工場1号ボイラー二次過熱器等更新工事請負契約締結議案

契約金額 385,000,000円

契約者 三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社関西支店

⑧ 高知市東消防署三里出張所新築工事請負契約締結議案

契約金額 504,020,000円

契約者 小松・有生特定建設工事共同企業体

⑨ 仁ノ地区排水路整備工事(その9)請負契約締結議案

契約金額 358,309,600円

契約者 大藤・大宮建設特定建設工事共同企業体

⑩ 債権の放棄に関する議案

- ・ 平成16年3月に閉院した高知市立市民病院に係る診療報酬のうち、平成13年度から平成15年度までの未収金に係る全ての債権を放棄します。

⑪ 訴訟の提起について

- ・ 市営住宅使用料等滞納者 1 人に対する市営住宅の明渡し請求及び滞納使用料等の支払請求に関する訴訟の提起を行います。

Ⅶ 報告

< 報告 > (7件)

① 工事請負契約の一部変更についての市長専決処分の報告 5件

- ・ 薊野大橋耐震補強工事（その2）請負契約（第508回定例会・市第86号）
- ・ 重要文化財（建造物）旧関川家住宅主屋ほか4棟保存修理工事請負契約（第498回定例会・市第91号）
- ・ 第四小学校プール改築工事請負契約（第508回定例会・市第87号）
- ・ 仁ノ地区排水路整備工事（その7）請負契約（第507回定例会・市第74号）
- ・ 令和6年度漁強化第1－2号春野漁港施設機能強化工事請負契約（第507回定例会・市第75号）

② 訴訟の提起についての市長専決処分の報告

- ・ 市営住宅使用料等滞納者1人に対する建物明渡し請求に関する訴訟の提起について、市長が専決処分を行いました。

③ 損害賠償の額の決定についての市長専決処分の報告

- ・ 4件の損害賠償の額の決定について、市長が専決処分を行いました。

Ⅷ 「高知市財政健全化プラン（2023年度版）」策定時の収支見通しとの差

令和7年度までが計画期間である「高知市財政健全化プラン（2023年度版）」では、収支の健全化、将来負担の健全化を基本方針に掲げて、令和7年度までに見込まれる収支不足の解消、そして中長期的には安全で健全な財政運営を目指すこととしており、進捗管理のため、プラン策定の収支見通しとの差を作成することとしています。

【収支見通し】

(単位：億円)

		R5 (決算)	R6 (決算ベース)	R7 (最終予算ベース)	計
歳入	歳入一般財源	(852) 889	(855) 917	(858) 929	(2,565) 2,735
	うち市税	(459) 457	(459) 446	(462) 471	(1,381) 1,374
	うち普通交付税	(228) 246	(231) 265	(228) 286	(687) 797
	うち譲与税等	(112) 108	(113) 129	(114) 120	(339) 357
	その他	(53) 78	(53) 77	(53) 52	(158) 207
歳出	歳出一般財源	(899) 880	(925) 918	(912) 955	(2,736) 2,753
	消費的経費	(886) 876	(908) 909	(894) 937	(2,689) 2,722
	うち人件費	(209) 206	(209) 221	(209) 241	(626) 668
	うち扶助費	(157) 152	(159) 159	(162) 170	(477) 481
	うち公債費	(156) 154	(163) 149	(144) 145	(463) 448
	うち物件費	(118) 105	(126) 114	(128) 129	(372) 348
	うち繰出金	(167) 161	(172) 162	(175) 170	(514) 493
	その他	(79) 98	(79) 104	(78) 82	(236) 284
	投資的経費	(13) 4	(17) 9	(17) 18	(47) 31
収支差		(▲47) +10	(▲70) ▲1	(▲54) ▲26	(▲171) ▲17
決算不用見込 (R元年度執行率97.2% ベース) を控除		(25) -	(26) -	(26) -	(77) -
翌年度繰越事業財源分を控除		(-) ▲6	(-) ▲7	(-) -	(-) ▲13
決算見込		(▲22) +4	(▲44) ▲8	(▲28) ▲26	(▲94) ▲30

※令和5年度決算、令和6年度決算、令和7年度最終予算を反映し、プラン策定時の収支見通しと比較した結果は左表のとおりです(上段()書きはプランの数値)。

※決算不用については、新型コロナの影響が少ない令和元年度決算の執行率を歳入一般財源に乘じて算出しています。なお、令和7年度は最終予算としているため、決算不用は推計しておりません。

歳入一般財源では、プラン策定時から、システム標準化に係る国費増額などにより物件費で24億円の物件費の減などがあったものの、人事院勧告に伴う増改定や、令和6年度以降の会計年度任用職員への勤勉手当支給開始などにより人件費で42億円、障がい者自立支援給付の実績の伸び、児童手当の制度改正等により扶助費が4億円の増となり、プラン策定時の決算不用見込を考慮すると、全体で94億円の増となりました。

一方、歳入一般財源では、普通交付税の増などにより、翌年度繰越事業財源分を考慮すると、全体で157億円の増となりました。

この結果、3年間では約64億円収支不足が改善する見込となりました。

※端数調整のため計算が合わないことがある。

プラン策定時から
約64億円の収支改善見込

※端数調整のため計算が合わないことがある。

【資料】

(1) 当初予算の推移

(単位：千円、%)

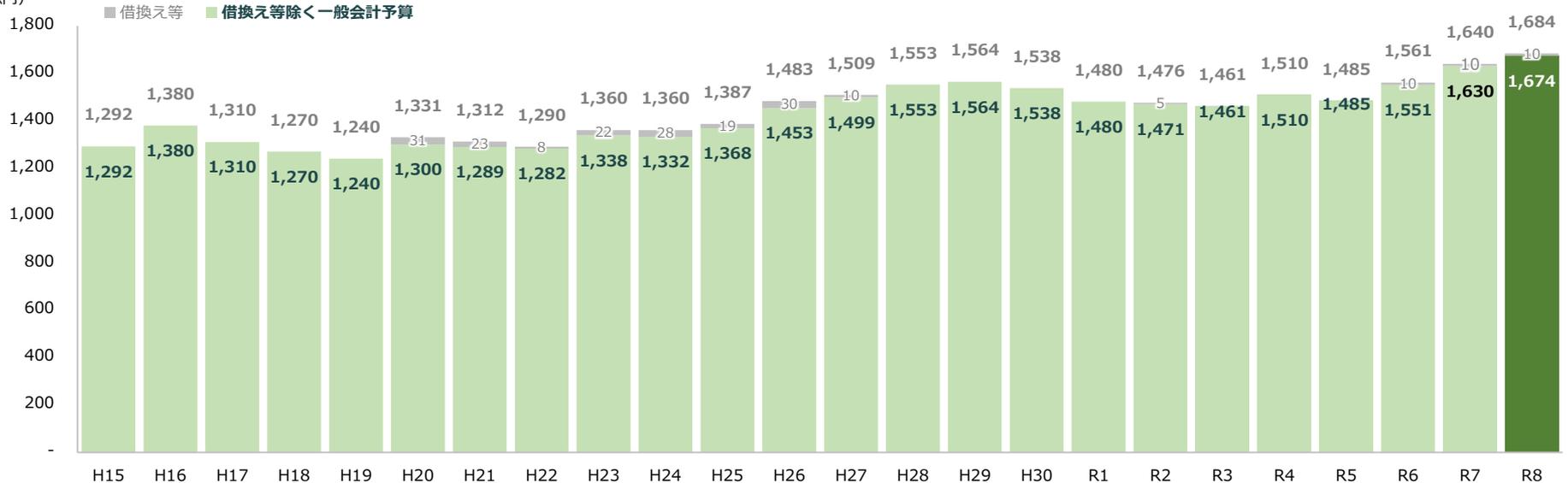
年 度	一般会計		特別会計		企業会計		総計		全会計純計	
	予算額	対前年比	予算額	対前年比	予算額	対前年比	予算額	対前年比	予算額	対前年比
3	146,100,000	99.01	101,081,000	106.40	32,739,700	103.45	279,920,700	102.08	264,750,738	102.08
4	151,000,000	103.35	106,181,000	105.05	35,765,300	109.24	292,946,300	104.65	277,787,850	104.92
5	148,500,000	98.34	105,382,000	99.25	32,188,500	90.00	286,070,500	97.65	270,906,061	97.52
6	156,100,000	105.12	106,910,000	101.45	32,726,400	101.67	295,736,400	103.38	281,142,565	103.78
7	164,000,000	105.06	104,291,000	97.55	34,989,000	106.91	303,280,000	102.55	288,159,439	102.50
8	168,400,000	102.68	111,046,000	106.48	35,394,100	101.16	314,840,100	103.81	299,459,741	103.92

(2) 地方財政計画と高知市予算の比較

区 分	地方財政 計画(見込)	高知市一般 会計予算
1 予算規模の増加率	5.5 %	2.7 %
2 税収の対前年度増加率	5.2	0.3
3 税収の歳入に占める割合	46.7	28.1
4 地方交付税の歳入に占める割合	19.7	16.6
5 地方債への依存率	6.0	7.7
6 人件費の歳出に占める割合	23.4	16.9
7 公債費の歳出に占める割合	10.5	9.9
8 投資的経費の対前年度増加率	2.8	26.0
うち単独事業費の対前年度増加率	6.3	40.9

(3) 当初予算規模の推移(一般会計)

(億円)



(4) 款別歳入（一般会計）

（単位：千円、％）

区分	令和8年度当初予算				令和7年度当初予算		比較	
	当初予算 A	構成比	財源内訳		当初予算 B	構成比	増減 A-B	指数 A/B
			特定財源	一般財源				
1 市税	47,265,000	28.07	-	47,265,000	47,108,000	28.72	157,000	100.33
2 地方譲与税	898,009	0.53	-	898,009	872,946	0.53	25,063	102.87
3 利子割交付金	232,000	0.14	-	232,000	42,000	0.03	190,000	552.38
4 配当割交付金	495,000	0.29	-	495,000	429,000	0.26	66,000	115.38
5 株式等譲渡所得割交付金	581,000	0.34	-	581,000	440,000	0.27	141,000	132.05
6 法人事業税交付金	583,000	0.35	-	583,000	639,000	0.39	▲56,000	91.24
7 地方消費税交付金	10,949,000	6.50	-	10,949,000	9,262,000	5.65	1,687,000	118.21
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.01	-	12,000	11,000	0.01	1,000	109.09
9 環境性能割交付金	990	0.00	-	990	77,000	0.05	▲76,010	1.29
10 地方特例交付金	369,000	0.22	-	369,000	240,000	0.15	129,000	153.75
11 地方交付税	28,000,000	16.63	-	28,000,000	28,500,000	17.38	▲500,000	98.25
12 交通安全対策特別交付金	33,000	0.02	33,000	-	36,000	0.02	▲3,000	91.67
13 分担金及び負担金	653,793	0.39	653,793	-	720,458	0.44	▲66,665	90.75
14 使用料及び手数料	2,402,484	1.43	2,376,083	26,401	2,404,401	1.47	▲1,917	99.92
15 国庫支出金	39,051,786	23.19	39,051,786	-	40,351,280	24.60	▲1,299,494	96.78
16 県支出金	13,873,057	8.24	13,873,057	-	12,678,266	7.73	1,194,791	109.42
17 財産収入	446,765	0.26	168,565	278,200	392,391	0.24	54,374	113.86
18 寄付金	1,418,156	0.84	19,156	1,399,000	1,220,154	0.74	198,002	116.23
19 繰入金	5,356,193	3.18	1,481,973	3,874,220	5,811,918	3.54	▲455,725	92.16
20 繰越金	10	0.00	-	10	10	0.00	0	100.00
21 諸収入	2,874,057	1.71	1,855,550	1,018,507	2,574,776	1.57	299,281	111.62
22 市債	12,905,700	7.66	12,905,700	-	10,189,400	6.21	2,716,300	126.66
歳入合計	168,400,000	100.00	72,418,663	95,981,337	164,000,000	100.00	4,400,000	102.68

(5) 款別歳出（一般会計）

(単位：千円、%)

区分	令和8年度当初予算				令和7年度当初予算		比較	
	当初予算 A	構成比	性質別内訳		当初予算 B	構成比	増減 A-B	指数 A/B
			消費的経費	投資的経費				
1 議会費	643,337	0.38	643,337	-	664,825	0.41	▲21,488	96.77
2 総務費	11,592,948	6.88	11,029,226	563,722	13,467,283	8.21	▲1,874,335	86.08
3 民生費	84,277,319	50.05	83,270,545	1,006,774	84,572,197	51.57	▲294,878	99.65
4 衛生費	13,721,008	8.15	10,473,297	3,247,711	12,213,508	7.45	1,507,500	112.34
5 労働費	150,251	0.09	150,251	-	152,461	0.09	▲2,210	98.55
6 農林水産業費	3,229,592	1.92	1,783,192	1,446,400	2,900,856	1.77	328,736	111.33
7 商工費	2,186,982	1.30	2,176,877	10,105	1,789,777	1.09	397,205	122.19
8 土木費	14,853,163	8.82	8,010,602	6,842,561	14,978,835	9.13	▲125,672	99.16
9 消防費	5,229,805	3.11	4,005,789	1,224,016	4,343,458	2.65	886,347	120.41
10 教育費	15,696,613	9.32	11,404,353	4,292,260	11,982,337	7.31	3,714,276	131.00
11 災害復旧費	55,500	0.03	-	55,500	55,500	0.03	0	100.00
12 公債費	16,713,482	9.92	16,713,482	-	16,828,963	10.26	▲115,481	99.31
13 予備費	50,000	0.03	50,000	-	50,000	0.03	0	100.00
歳出合計	168,400,000	100.00	149,710,951	18,689,049	164,000,000	100.00	4,400,000	102.68

(6) 性質別歳出（一般会計）

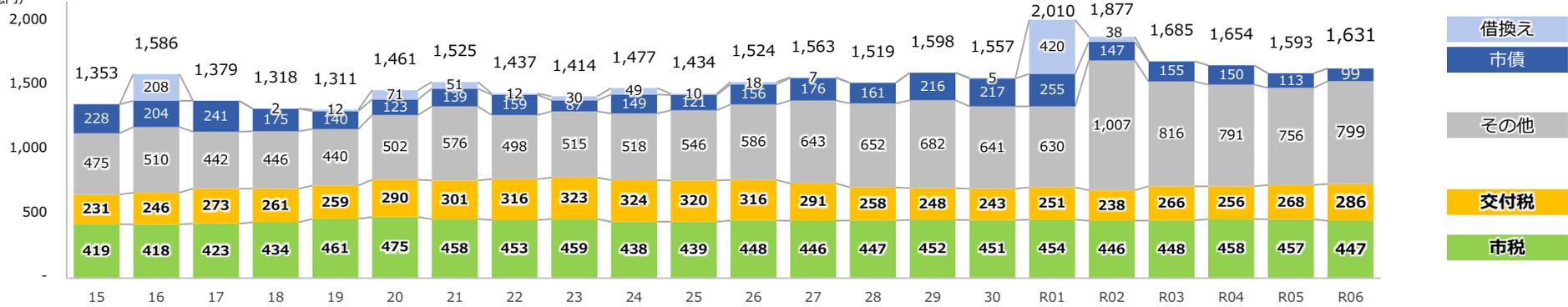
（単位：千円、％）

性質別	令和8年度当初予算				令和7年度当初予算		比較	
	当初予算 A	構成比	財源内訳		当初予算 B	構成比	増減 A-B	指数 A/B
			特定財源	一般財源				
人件費（退職手当除く）	27,664,382	16.43	3,345,712	24,318,670	26,916,000	16.41	748,382	102.78
人件費（退職手当）	864,248	0.51	65,157	799,091	591,115	0.36	273,133	146.21
物件費	16,812,492	9.98	3,525,706	13,286,786	18,231,757	11.12	▲1,419,265	92.22
維持補修費	805,475	0.48	168,307	637,168	793,200	0.48	12,275	101.55
扶助費	58,082,704	34.49	40,615,971	17,466,733	57,191,189	34.87	891,515	101.56
補助費等	12,794,228	7.60	2,315,577	10,478,651	12,552,024	7.66	242,204	101.93
公債費	16,712,782	9.92	2,252,348	14,460,434	16,828,214	10.26	▲115,432	99.31
出資金及び貸付金	194,430	0.12	194,430	-	212,301	0.13	▲17,871	91.58
積立金及び繰出金	15,730,210	9.34	3,491,395	12,238,815	15,796,617	9.63	▲66,407	99.58
予備費	50,000	0.03	-	50,000	50,000	0.03	0	100.00
消費的経費 計①	149,710,951	88.90	55,974,603	93,736,348	149,162,417	90.95	548,534	100.37
普通建設事業費	18,633,549	11.07	16,389,744	2,243,805	14,782,083	9.01	3,851,466	126.05
補助事業	6,168,943	3.67	5,558,609	610,334	5,949,626	3.63	219,317	103.69
単独事業	12,464,506	7.40	10,831,135	1,633,371	8,832,357	5.38	3,632,149	141.12
県営工事負担金	100	0.00	-	100	100	0.00	-	100.00
災害復旧費	55,500	0.03	54,316	1,184	55,500	0.04	0	100.00
投資的経費 計②	18,689,049	11.10	16,444,060	2,244,989	14,837,583	9.05	3,851,466	125.96
歳出合計 ①+②	168,400,000	100.00	72,418,663	95,981,337	164,000,000	100.00	4,400,000	102.68

(7) 決算状況等

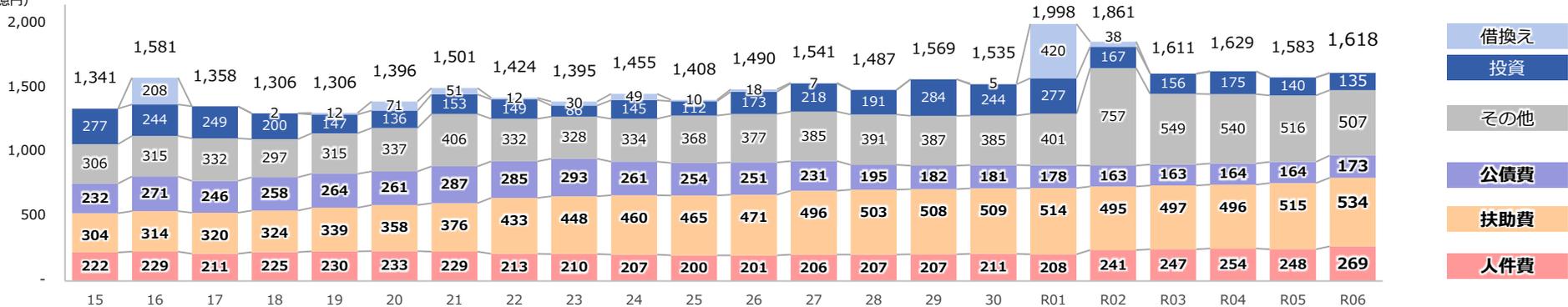
① 歳入決算の推移

(億円)



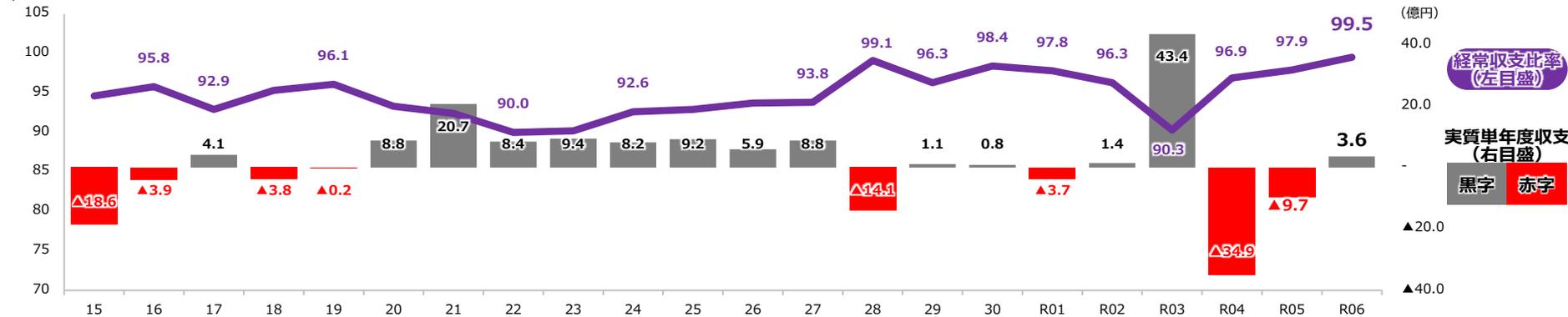
② 歳出決算の推移

(億円)

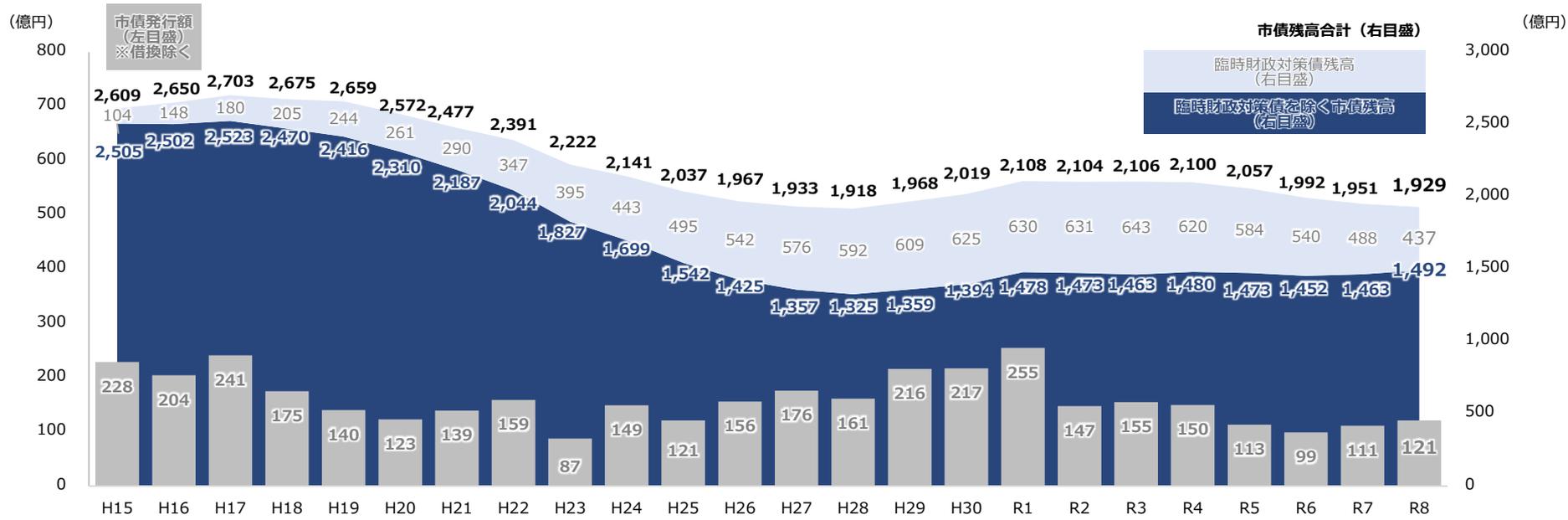


③ 経常収支比率及び実質単年度収支の推移

(%)



(8) 市債の状況（一般会計） ※令和6年度までは決算、令和7年度は最終予算、令和8年度は当初予算を基に作成



(9) 国の予算及び地方財政計画

① 国の予算

年度	8年度予算 (概算額)		7年度予算 (当初)		
	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	
一般会計予算規模	122兆 3,092億円	6.2%	115兆 1,978億円	2.3%	
歳入	租税及び印紙収入	83兆 7,350億円	7.6%	77兆 8,190億円	11.8%
	公債金	29兆 5,840億円	3.3%	28兆 6,471億円	▲19.2%
	その他収入	8兆 9,902億円	3.0%	8兆 7,318億円	16.2%
歳出	国債費	31兆 2,758億円	10.8%	28兆 2,179億円	4.5%
	地方交付税交付金等	20兆 8,778億円	10.6%	18兆 8,728億円	6.1%
	一般歳出	70兆 1,557億円	3.0%	68兆 1,071億円	0.5%
	公共事業関係費	6兆 1,078億円	0.4%	6兆 858億円	0.0%
社会保障関係費	39兆 559億円	2.0%	38兆 2,938億円	1.5%	

② 地方財政計画

区分	8年度計画 (概算額)		7年度計画		
	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	
地方財政計画	102兆 4,427億円	5.5%	97兆 644億円	3.7%	
歳入	地方税	47兆 8,185億円	5.2%	45兆 4,493億円	6.4%
	うち市町村税	25兆 2,715億円	4.7%	24兆 1,475億円	5.9%
	地方譲与税	3兆 1,932億円	7.7%	2兆 9,661億円	8.7%
	地方特例交付金等	8,156億円	321.3%	1,936億円	▲82.9%
	地方交付税※	20兆 1,848億円	6.5%	18兆 9,574億円	1.6%
	地方債	6兆 1,448億円	3.1%	5兆 9,620億円	▲5.5%
歳出	一般行政経費	45兆 5,115億円	▲0.3%	45兆 6,456億円	4.5%
	公債費	10兆 7,674億円	0.4%	10兆 7,259億円	▲1.6%
	投資的経費	12兆 4,568億円	2.8%	12兆 1,133億円	1.0%
	うち単独事業費	6兆 7,637億円	6.3%	6兆 3,637億円	-

※地方交付税のうち臨時債償還基金費を除く普通交付税（市町村分）の対前年度伸率は▲1.2%

(10) 市民1人当たりの一般会計予算

分野	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算
 窓口サービスなどに	↓ 39,860円	45,484円
 福祉などに	↑ 273,419円	271,237円
 健康に	↑ 29,755円	24,579円
 清掃に	↑ 14,760円	14,592円
 商工業、農林水産業に	↑ 18,060円	15,533円
 道路や河川、公園、住宅に	↑ 48,368円	48,218円
 消防に	↑ 16,967円	13,930円
 教育・文化に	↑ 50,924円	38,429円
 借入金の返済に	↑ 54,223円	53,973円
計	546,336円	525,975円

※一般会計のみで、特別会計、企業会計は含みません。
 ※人口は、R8.2.1現在の住民基本台帳人口（308,235人）

(11) 家計に例えた一般会計予算

一般会計予算を家計に例えて、市税などの市が自主的に収入できる財源と事業に応じて交付される国県補助金等の収入との合計額が月40万円の給料（ボーナス込み）に相当するとして計算しています。
 ※借金と貯金の残高は、見込みにより算出しています。
 また、借金の残高からは国の交付税の代わりに発行している臨時財政対策債を除いています。

収入	
1世帯月収（ボーナス込み） （市税・譲与税・国県補助金等）	400,000円
親からの仕送り （地方交付税）	91,578円
銀行からの借金 （市債）	42,191円
収入合計	533,769円

支出	
食費 （人件費）	93,213円
医療費等 （扶助費）	190,024円
ローン返済 （公債費）	54,620円
子どもへの仕送り （繰出金）	49,387円
車・家具・家電等の購入費 （投資的経費）	60,834円
その他住居費、衣料費等 （物件費・補助費等）	102,698円
支出合計	550,776円

そのままの収支		
収入	− 支出	= 今月の収支
533,769円	550,776円	▲17,007円

そのままだと収入が不足しているので、貯金の取崩しでやりくりをしています。

やりくり		
貯金の取崩し （基金繰入金）	17,007円	
やりくり後の収支		
収入	− 支出	= 今月の収支
550,776円	550,776円	0円

貯金	借金
令和7年度末残高見込み 316,792円	令和7年度末残高見込み 5,818,546円
令和8年度末残高見込み 270,809円	令和8年度末残高見込み 5,855,765円
増減 ▲45,983円	増減 37,219円

やりくりしてなんとか収支が整っていますが、借金の残高はまだ多く、貯金残高が少ないうえに減っていますので、支出を見直して、さらに借金を減らすなどの取組が必要です。